



統計資料16-17

# 群馬県の工業

- 工業統計調査結果報告書 -

平成15年12月31日現在

群 馬 県

## はじめに

工業統計調査(指定統計第10号)は、経済産業省所管のもとに、製造業について、事業所数、従業者数、製造品出荷額等を調査し、工業の実態を明らかにすることを目的として、毎年12月31日現在で実施されております。

平成15年12月31日現在で実施した工業統計調査結果については、すでに工業統計調査結果速報として一部を公表しましたが、その詳細について本県が独自に集計し、とりまとめたものです。

本書が、群馬県の工業に関する基礎資料として、各種の行政施策、企業経営、学術研究などに広くご活用いただければ幸いです。

この調査の実施に当たり、多大なご尽力をいただきました事業所の方々をはじめ、調査員、指導員、市町村の関係各位に対しまして深く感謝申し上げますとともに、内容のより一層の充実を図るため、皆様のご意見、ご指導及び格別なご協力をお願いいたします。

平成17年3月

群馬県理事兼総務局長 高木 勉

# 利 用 上 の 注 意

## 1 調査の目的

工業の実態を明らかにすることを目的としています。

## 2 調査の期日及び期間

平成15年12月31日現在、平成15年1月1日から平成15年12月31日までの1か年について調査したものです。

## 3 調査の範囲

日本標準産業分類の大分類F - 製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く。）です。

日本標準産業分類については、平成14年に改訂があり、「新聞業」及び「出版業」は『製造業』から『情報通信業』に、「もやし製造業」は『製造業』から『農業』に分類が移行されたため、平成15年調査では、これらに該当する事業所が調査の対象外となりました。

## 4 調査の種類

- (1) 甲調査 従業者30人以上の事業所
- (2) 乙調査 従業者29人以下の事業所

## 5 集計の内容

- (1) 本書は、調査票甲及び乙の集計結果を収録したものであり、操業準備中、操業開始後未出荷及び休業中の調査票は集計から除外しています。
- (2) 今回の調査は、全ての事業所を対象として調査しましたが、概要及び統計表は従業者4人以上の事業所を対象として集計しました。これは、従業者3人以下の事業所を調査しない年（裾切調査年、西暦末尾1, 2, 4, 6, 7, 9年）があり、裾切調査年との比較をしやすくするためです。  
なお、従業者3人以下の事業所の数値については、参考表として掲載しています。

## 6 事業所の産業の決定方法

産業別に集計するための産業格付けの方法は、次のとおりです。

- (1) 一般的な格付け  
日本標準産業分類に基づき産業格付けを行っています。  
単一品目を製造している事業所は、品目番号（6桁）の上4桁で産業細分類を決定しています。  
また、複数の品目を製造している事業所は、上2桁番号（中分類）が同じ品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計して、その額の最も多い2桁に決定します。その決定された2桁のうち、上記と同様の方法で3桁番号（小分類）、さらに4桁番号（細分類）を決定し、最終産業格付けを行っています。
- (2) 特殊な産業格付け  
上記の方法以外に鉄鋼業の一部については、作業工程及び機械設備等により産業を決定しています。

## 7 用語・符号等の説明

本書に用いた主な用語並びに生産額及び付加価値額等の計算は、次のとおりです。

- (1) 事業所数  
調査日現在の事業所の合計をいいます。  
なお、「事業所」とは一般に、工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいいます。
- (2) 従業者数  
調査日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数の合計をいいます。
- (3) 製造品出荷額等  
平成15年中における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額及びその他（冷蔵保管料、製造工程からでたくず、廃物等）の収入額の合計をいいます。
- (4) 製造品在庫額等  
事業所が保有する製造品在庫額、半製品及び仕掛品の価額の合計をいいます。

- (5) 年間リース契約額・支払額  
平成15年中においてリース契約（賃貸借契約であって、物件を使用する期間が1年を超え、契約期間中原則として中途解約ができないもの）を新規に締結したもの（リース契約額）、及びこの契約によりリース物件使用料として実際に支払った年間合計金額（リース支払額）をいいます。
- (6) 原材料使用額等  
平成15年中に製造加工のために使用した原材料、燃料、電力の使用額及び委託生産費の合計をいいます。
- (7) 現金給与総額  
平成15年中に従業者に対して支給された給与額（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与額（期末賞与等）とその他の給与額（退職手当等）の合計をいいます。
- (8) 有形固定資産  
事業所で繰返し使用する有形の財産で、土地並びに建物、構造物、機械装置、車両、運搬具及び耐用年数1年以上で20万円以上の工具、器具、備品等をいいます。
- (9) 内国消費税額  
酒税、たばこ税、揮発油税、地方道路税の合計をいいます。  
消費税は製造品出荷額から推計し、加算しています。
- (10) 生産額  
次の算式で算出していますが、従業者10~29人事業所は、西暦の末尾が0, 5年しか在庫額を調査していないので、これ以外の年は製造品出荷額を生産額としています。  
・30人以上(甲) = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額)  
+ (半製品及び仕掛品年末額 - 半製品及び仕掛品年初額)  
・10~29人(乙) = 製造品出荷額等 + (年末在庫額 - 年初在庫額)  
・9人以下(乙) = 製造品出荷額等
- (11) 付加価値額  
次の算式で算出していますが、従業者10~29人事業所は、西暦の末尾が0, 5年しか減価償却額を調査していないので、これ以外の年は減価償却額を除いた粗付加価値額を付加価値額としています。  
・30人以上(甲) = 生産額 - (原材料使用額等 + 内国消費税額 + 減価償却額)  
・10~29人(乙) = 生産額 - (原材料使用額等 + 内国消費税額 + 減価償却額)  
・9人以下(乙) = 生産額 - (原材料使用額等 + 内国消費税額)
- (12) 付加価値率 =  $\frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額}} \times 100$
- (13) 原材料率 =  $\frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額}} \times 100$
- (14) 現金給与率 =  $\frac{\text{現金給与総額}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額}} \times 100$
- (15) 労働生産性（従業者1人当たりの生産額） =  $\frac{\text{生産額}}{\text{従業者数}}$
- (16) 有形固定資産投資総額 = 有形固定資産取得額 + 建設仮勘定の増減差額
- (17) 表中の符号等の意味は、次のとおりです。  
空欄 ..... 皆無又は該当なし  
「0.0」 ..... 単位に満たない数値  
「」、「-」 ..... マイナス  
「X」 ..... 個々の事業所の秘密を保全するため秘匿とした箇所（事業所数1又は2に関する数値あるいは3以上の数値であっても他の秘匿箇所が明らかになる箇所）

## 8 地域区分

本書は、市町村を地域区分として統計表を作成しています。

## 9 産業分類

日本標準産業分類の改訂に伴い、平成14年調査より産業中分類体系が以下のとおり改訂されました。

また、本書では、産業中分類を紙面の都合上省略して記載してありますが、正式な分類名は表右側に記載したとおりです。

旧中分類	改訂後の中分類	正式な分類名
12 食 料 品	→ 09 食 料 品 (もやし製造業が対象外)	食料品製造業
13 飲 料 ・ 飼 料	→ 10 飲 料 ・ 飼 料	飲料・たばこ・飼料製造業
14 織 維	→ 11 織 維	繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)
15 衣 服	→ 12 衣 服	衣服・その他の繊維製品製造業
16 木 材	→ 13 木 材	木材・木製品製造業
17 家 具	→ 14 家 具	家具・装備品製造業
18 パルプ・紙	→ 15 パルプ・紙	パルプ・紙・紙加工品製造業
19 出版・印刷	→ 16 印 刷 (新聞業、出版業が対象外)	印刷・同関連業
20 化 学	→ 17 化 学	化学工業
21 石油・石炭	→ 18 石油・石炭	石油製品・石炭製品製造業
22 プラスチック	→ 19 プラスチック	プラスチック製品製造業
23 ゴム製品	→ 20 ゴム製品	ゴム製品製造業
24 皮 革	→ 21 皮 革	なめし皮・同製品・毛皮製造業
25 窯業・土石	→ 22 窯業・土石	窯業・土石製品製造業
26 鉄 鋼	→ 23 鉄 鋼	鉄鋼業
27 非鉄金属	→ 24 非鉄金属	非鉄金属製造業
28 金属製品	→ 25 金属製品	金属製品製造業
29 機 械	→ 26 機 械	一般機械器具製造業
30 電 気 機 器	→ 27 電 気 機 器	電気機械器具製造業
	→ 28 情 報 通 信	情報通信機械器具製造業
	→ 29 電 子 部 品	電子部品・デバイス製造業
31 輸 送 機 器	→ 30 輸 送 機 器	輸送用機械器具製造業
32 精 密 機 器	→ 31 精 密 機 器	精密機械器具製造業
33 武 器	→ 32 そ の 他 統合 (武器をその他へ移行)	その他の製造業
34 そ の 他		

## 10 その他

(1) 表及びグラフは、構成比、増減率等を小数点以下第2位で四捨五入し、金額を表示単位未満で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

(2) この報告書は、経済産業省が平成15年12月31日現在で実施した「工業統計調査」(指定統計第10号)の本県分を独自に集計したものであるため、後日経済産業省が公表する「平成15年工業統計表」の数値と相違することがあります。

# 目 次

1	概 要.....	1
2	事業所数.....	2
3	従業者数.....	5
4	製造品出荷額等.....	8
5	付加価値額及び付加価値率.....	12
6	製造品在庫額等.....	14
7	原材料率.....	16
8	現金給与率.....	16
9	労働生産性.....	17
10	有形固定資産投資総額.....	20
11	年間リース契約額・支払額.....	22
12	工業用地.....	24
13	工業用水.....	26
<b>【統計表】</b>		
第1表	市町村別・産業中分類別表（従業者4人以上の事業所） 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、原材料使用額等、 現金給与総額、付加価値額.....	28
第2表	産業中分類別・従業者規模別表（従業者4人以上の事業所） 事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、 在庫額、製造品出荷額等、生産額、減価償却額、付加価値額.....	62
第3表	産業中分類別・従業者規模別表（従業者30人以上の事業所） 事業所数、有形固定資産、年間リース契約額・支払額.....	72
第4表	市別・産業中分類別表（従業者30人以上の事業所） 事業所数、従業者数、月別常用労働者の年間延べ人員、製造品出荷額等、 製造品在庫額等、原材料使用額等、減価償却額、付加価値額、現金給与総額.....	78
第5表	町村別表（従業者30人以上の事業所） 事業所数、従業者数、月別常用労働者の年間延べ人員、製造品出荷額等、 製造品在庫額等、原材料使用額等、減価償却額、付加価値額、現金給与総額.....	86
第6表	産業中分類別・従業者規模別表（従業者30人以上の事業所） 事業所数、事業所敷地面積及び建築面積、1日当たり水源別用水量.....	88
第7表	市町村別表（従業者30人以上の事業所） 事業所数、事業所敷地面積及び建築面積、1日当たり水源別用水量.....	94
第8表	産業中分類別・従業者規模別表（従業者30人以上の事業所） 事業所数、1日当たり用途別用水量.....	96
第9表	市町村別表（従業者30人以上の事業所） 事業所数、1日当たり用途別用水量.....	99
第10表	産業細分類別表（従業者4人以上の事業所） 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、原材料使用額等、現金給与総額.....	100
第11表	製造品品目別表（従業者4人以上の事業所） 産出事業所数、製造品出荷額.....	111
第12表	賃加工品品目別表（従業者4人以上の事業所） 産出事業所数、加工賃収入額.....	123
<b>【参考表】</b>		
第29表	年次別、事業所数、従業者数、製造品出荷額等.....	128
第30表	従業者3人以下の事業所表.....	130

# 1 概要

平成15年12月31日現在における群馬県の工業（従業者4人以上の事業所）の概要は、次のとおりである。

- ・事業所数は、前年と比べ235事業所増（3.3%）の7,251事業所となった。
- ・従業者数は、2,358人減（1.1%）の21万5,189人となった。
- ・製造品出荷額等は、564億円増（0.8%）の7兆2,855億円となった。
- ・付加価値額は、357億円増（1.4%）の2兆6,018億円となった。

今回の調査にみられる特徴（表1）

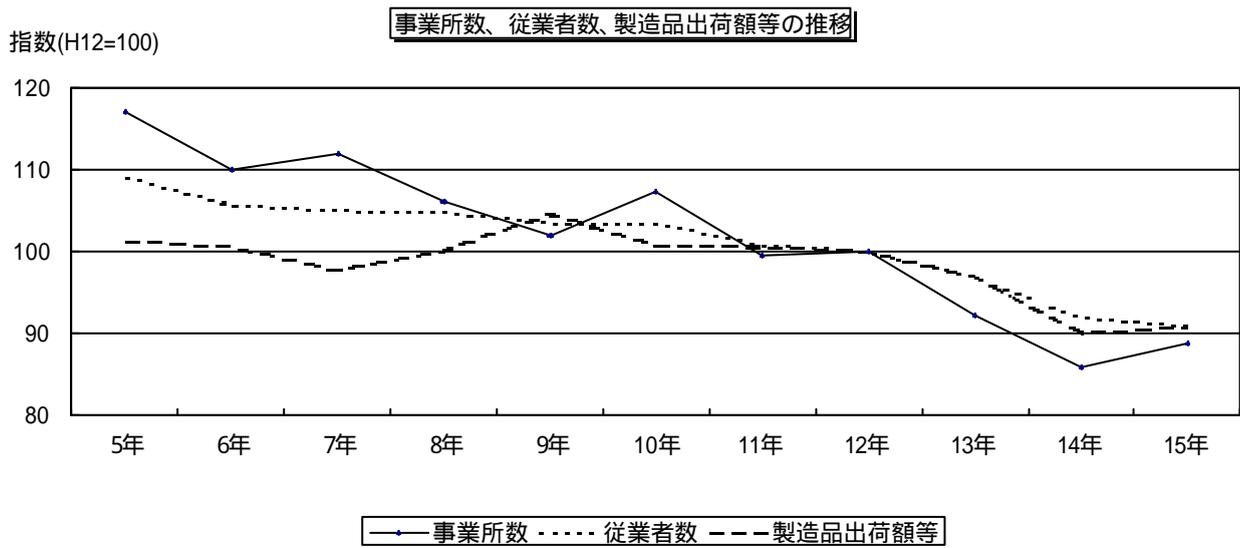
製造品出荷額等が、6年ぶりに増加した。これは、前年と比べ「輸送機器」の増加が大きかったこと、他の「飲料・飼料」「電気機器」など12産業の増加が影響したためである。製造品出荷額等の上位5産業は、「輸送機器」「機械」「電子部品」「電気機器」「食料品」の順となった。

市町村別では、太田市が1兆2,668億円（構成比17.4%）と最も多く、大泉町、伊勢崎市がこれに続いている。

表1 主要指標

（従業者4人以上の事業所）

項目	平成14年	平成15年	対前年	
			増減数	増減率
事業所数	7,016	7,251	235	3.3%
従業者数	217,547人	215,189人	2,358人	1.1%
製造品出荷額等	7兆2,292億円	7兆2,855億円	564億円	0.8%
生産額	7兆1,991億円	7兆2,793億円	802億円	1.1%
付加価値額	2兆5,661億円	2兆6,018億円	357億円	1.4%
現金給与総額	9,533億円	9,178億円	355億円	3.7%
有形固定資産投資総額 (30人以上の事業所)	2,369億円	2,453億円	85億円	3.6%



## 2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は、前年と比べ235事業所増（3.3%）の7,251事業所となった。

### （1）産業別（表2）

産業別にみると、事業所数の上位5産業は、「機械」が987事業所（構成比13.6%）で最も多く、次いで「金属製品」の949事業所（13.1%）、「輸送機器」の666事業所（9.2%）、「食品」の623事業所（8.6%）、「プラスチック」の600事業所（8.3%）の順となった。

前年と比べ事業所数の増加した産業は、「金属製品」67事業所増（7.6%）、「衣服」34事業所増（7.5%）など16産業であった。

一方、減少した産業は、「電気機器」の13事業所減（2.7%）、「情報通信」の2事業所減（1.6%）など3産業となった。なお、「繊維」、「家具」など5産業は増減がなかった。

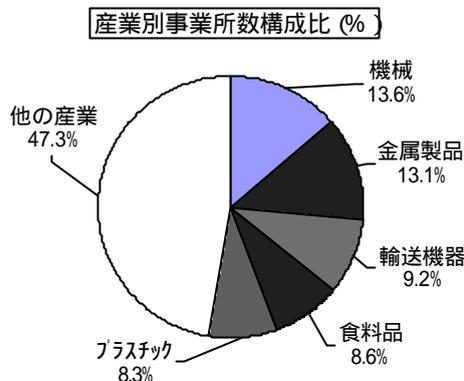


表2 産業中分類別 事業所数

（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成14年		平成15年		対前年	
	事業所数	構成比（%）	事業所数	構成比（%）	増減数	増減率（%）
県計	7,016	100.0	7,251	100.0	235	3.3
09 食品	609	8.7	623	8.6	14	2.3
10 飲料・飼料	63	0.9	73	1.0	10	15.9
11 繊維	241	3.4	241	3.3	0	0.0
12 衣服	452	6.4	486	6.7	34	7.5
13 木材	207	3.0	210	2.9	3	1.4
14 家具	239	3.4	239	3.3	0	0.0
15 パルプ・紙	125	1.8	125	1.7	0	0.0
16 印刷	255	3.6	268	3.7	13	5.1
17 化学	74	1.1	74	1.0	0	0.0
18 石油・石炭	21	0.3	20	0.3	-1	-4.8
19 プラスチック	590	8.4	600	8.3	10	1.7
20 ゴム製品	68	1.0	74	1.0	6	8.8
21 皮革	18	0.3	19	0.3	1	5.6
22 窯業・土石	277	3.9	280	3.9	3	1.1
23 鉄鋼	82	1.2	85	1.2	3	3.7
24 非鉄金属	71	1.0	71	1.0	0	0.0
25 金属製品	882	12.6	949	13.1	67	7.6
26 機械	970	13.8	987	13.6	17	1.8
27 電気機器	475	6.8	462	6.4	-13	-2.7
28 情報通信	126	1.8	124	1.7	-2	-1.6
29 電子部品	207	3.0	226	3.1	19	9.2
30 輸送機器	647	9.2	666	9.2	19	2.9
31 精密機器	70	1.0	79	1.1	9	12.9
32 その他	247	3.5	270	3.7	23	9.3

(2) 従業者規模別 (表3)

事業所数を「4～29人」「30～99人」「100人以上」の従業者規模別に大別してみると、「4～29人」が前年と比べ241事業所増加し6,096事業所(構成比84.1%)で最も多く、次いで「30～99人」が21事業所減の774事業所(10.7%)、「100人以上」が15事業所増の381事業所(5.3%)となった。

表3 従業者規模別 事業所数

従業者規模	平成14年		平成15年		対前年	
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
県計	7,016	100.0	7,251	100.0	235	3.3
4～29人	5,855	83.5	6,096	84.1	241	4.1
4人～9人	3,298	47.0	3,583	49.4	285	8.6
10人～19人	1,708	24.3	1,659	22.9	-49	-2.9
20人～29人	849	12.1	854	11.8	5	0.6
30～99人	795	11.3	774	10.7	-21	-2.6
30人～49人	408	5.8	403	5.6	-5	-1.2
50人～99人	387	5.5	371	5.1	-16	-4.1
100人以上	366	5.2	381	5.3	15	4.1
100人～199人	207	3.0	227	3.1	20	9.7
200人～299人	65	0.9	65	0.9	0	0.0
300人～499人	60	0.9	54	0.7	-6	-10.0
500人～999人	24	0.3	26	0.4	2	8.3
1,000人以上	10	0.1	9	0.1	-1	-10.0

(3) 市町村別 (表4、5)

市町村別にみると、事業所数が多いのは、太田市の648事業所(構成比8.9%)、桐生市の629事業所(8.7%)、前橋市の589事業所(8.1%)、高崎市の563事業所(7.8%)、伊勢崎市の493事業所(6.8%)の順となった。

前年と比べ事業所数の増加が多かった主な市町村は、藤岡市の21事業所増(8.4%)、桐生市の18事業所増(2.9%)、館林市の18事業所増(5.9%)などであった。

表4 市郡別 事業所数

市 郡	平成14年		平成15年		対前年	
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
県計	7,016	100.0	7,251	100.0	235	3.3
市部計	4,080	58.2	4,199	57.9	119	2.9
郡部計	2,936	41.8	3,052	42.1	116	4.0
前橋市	577	8.2	589	8.1	12	2.1
高崎市	557	7.9	563	7.8	6	1.1
桐生市	611	8.7	629	8.7	18	2.9
伊勢崎市	496	7.1	493	6.8	-3	-0.6
太田市	633	9.0	648	8.9	15	2.4
沼田市	119	1.7	132	1.8	13	10.9
館林市	307	4.4	325	4.5	18	5.9
渋川市	99	1.4	95	1.3	-4	-4.0
藤岡市	250	3.6	271	3.7	21	8.4
富岡市	286	4.1	300	4.1	14	4.9
安中市	145	2.1	154	2.1	9	6.2
勢多郡	253	3.6	262	3.6	9	3.6
群馬郡	258	3.7	257	3.5	-1	-0.4
北群馬郡	128	1.8	132	1.8	4	3.1
多野郡	161	2.3	165	2.3	4	2.5
甘楽郡	227	3.2	239	3.3	12	5.3
碓氷郡	51	0.7	55	0.8	4	7.8
吾妻郡	117	1.7	115	1.6	-2	-1.7
利根郡	103	1.5	100	1.4	-3	-2.9
佐波郡	512	7.3	526	7.3	14	2.7
新田郡	485	6.9	530	7.3	45	9.3
山田郡	92	1.3	95	1.3	3	3.3
邑楽郡	549	7.8	576	7.9	27	4.9

表5 市町村別年次別 事業所数

市町村		事業所数					対前年	
		平成11年	平成12年	平成13年	平成14年 (A)	平成15年 (B)	増減数 (B-A)	増減率(%) (B÷A×100-100)
県計		8,123	8,154	7,516	7,016	7,251	235	3.3
市部計		4,789	4,778	4,396	4,080	4,199	119	2.9
郡部計		3,334	3,376	3,120	2,936	3,052	116	4.0
前橋市		699	677	628	577	589	12	2.1
高崎市		639	645	597	557	563	6	1.1
桐生市		779	765	678	611	629	18	2.9
伊勢崎市		596	593	535	496	493	-3	-0.6
太田市		705	709	676	633	648	15	2.4
沼田市		147	149	132	119	132	13	10.9
館林市		330	338	321	307	325	18	5.9
渋川市		123	114	107	99	95	-4	-4.0
藤岡市		285	287	271	250	271	21	8.4
富岡市		320	335	296	286	300	14	4.9
安中市		166	166	155	145	154	9	6.2
勢多郡	北橋村	23	26	21	19	17	-2	-10.5
	赤城村	22	18	18	17	15	-2	-11.8
	富士見村	36	34	31	28	28	0	0.0
	大胡町	29	30	30	27	30	3	11.1
	宮城村	32	27	26	23	23	0	0.0
	粕川村	44	40	41	41	41	0	0.0
	新里村	72	74	72	67	74	7	10.4
群馬郡	黒保根村	13	13	10	10	10	0	0.0
	(勢)東村	34	29	23	21	24	3	14.3
	榛名町	91	92	91	83	81	-2	-2.4
	倉淵村	19	19	18	14	14	0	0.0
北群馬郡	箕郷町	67	75	66	66	60	-6	-9.1
	群馬町	108	111	104	95	102	7	7.4
	子持村	37	34	31	32	31	-1	-3.1
	小野上村	6	6	7	6	6	0	0.0
多野郡	伊香保町	3	3	2	2	3	1	50.0
	榛東村	51	53	48	47	50	3	6.4
	吉岡町	52	47	42	41	42	1	2.4
	新町	38	37	32	30	30	0	0.0
甘楽郡	石町	26	24	20	18	18	0	0.0
	吉井町	113	118	106	98	101	3	3.1
	万場町	7	8	9	7	7	0	0.0
	中里村	3	3	2	2	2	0	0.0
	上野村	8	5	4	6	7	1	16.7
碓氷郡	流町					9		
	妙義町	23	24	23	23	24	1	4.3
	下仁田町	107	102	89	78	85	7	9.0
	南牧村	19	20	17	13	14	1	7.7
吾妻郡	甘楽町	112	118	115	113	116	3	2.7
	松井田町	54	55	53	51	55	4	7.8
	中之条町	44	47	45	42	43	1	2.4
	(吾)東村	1	1	2	1	1	0	0.0
	吾妻町	37	37	35	34	31	-3	-8.8
	長野原町	11	10	10	10	9	-1	-10.0
	嬭恋村	14	14	12	15	16	1	6.7
利根郡	草津町	6	5	4	4	5	1	25.0
	六合村	2	2	2	2	2	0	0.0
	高山村	11	11	12	9	8	-1	-11.1
	白沢村	17	17	16	18	17	-1	-5.6
	利根村	10	10	9	8	7	-1	-12.5
	片品村	9	9	8	9	7	-2	-22.2
佐波郡	川場村	10	11	9	8	8	0	0.0
	月夜野町	21	23	20	14	18	4	28.6
	水上町	5	6	5	6	7	1	16.7
	新治村	22	23	19	22	21	-1	-4.5
	昭和村	25	26	19	18	15	-3	-16.7
	赤堀町	143	146	141	141	145	4	2.8
新田郡	(佐)東村	133	130	114	116	124	8	6.9
	境町	148	156	143	136	130	-6	-4.4
	玉村町	142	147	136	119	127	8	6.7
	尾島町	66	68	62	57	64	7	12.3
山田郡	新田町	136	143	141	131	147	16	12.2
	数塚本町	165	157	157	146	159	13	8.9
	笠懸町	171	184	162	151	160	9	6.0
邑楽郡	大間々町	121	122	106	92	95	3	3.3
	板倉町	70	82	68	68	74	6	8.8
	明和町	84	82	75	78	80	2	2.6
	千代田町	102	110	106	95	104	9	9.5
	大泉町	187	186	176	161	170	9	5.6
邑楽町	172	166	155	147	148	1	0.7	

### 3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は、前年と比べ2,358人減（1.1%）の21万5,189人となった。

#### （1）産業別（表6）

産業別にみると、従業者数の上位5産業は、「輸送機器」が4万1,588人（構成比19.3%）で最も多く、次いで「機械」の2万5,317人（11.8%）、「食料品」の2万2,540人（10.5%）、「電子部品」の1万9,476人（9.1%）、「電気機器」の1万8,072人（8.4%）の順となった。

前年と比べ従業者数の増加した産業は、「輸送機器」の1,150人増（2.8%）、「その他」の636人増（12.8%）など12産業となった。一方、減少した産業は、「電気機器」の2,777人減（13.3%）、「電子部品」の1,220人減（5.9%）など12産業となった。

産業別従業者数構成比（%）

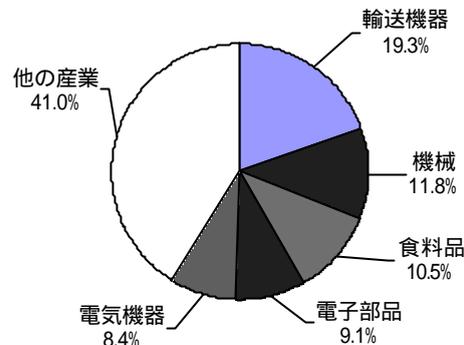


表6 産業中分類別 従業者数

（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成14年		平成15年		対前年	
	従業者数	構成比（%）	従業者数	構成比（%）	増減数	増減率（%）
県計	217,547	100.0	215,189	100.0	-2,358	-1.1
09 食料品	22,953	10.6	22,540	10.5	-413	-1.8
10 飲料・飼料	2,437	1.1	2,874	1.3	437	17.9
11 繊維	2,925	1.3	2,869	1.3	-56	-1.9
12 衣服	5,289	2.4	5,117	2.4	-172	-3.3
13 木材	3,033	1.4	3,298	1.5	265	8.7
14 家具	3,965	1.8	3,577	1.7	-388	-9.8
15 パルプ・紙	3,174	1.5	3,228	1.5	54	1.7
16 印刷	4,628	2.1	4,651	2.2	23	0.5
17 化学	5,700	2.6	5,724	2.7	24	0.4
18 石油・石炭	208	0.1	191	0.1	-17	-8.2
19 プラスチック	14,838	6.8	15,010	7.0	172	1.2
20 ゴム製品	2,445	1.1	2,430	1.1	-15	-0.6
21 皮革	291	0.1	247	0.1	-44	-15.1
22 窯業・土石	5,083	2.3	4,793	2.2	-290	-5.7
23 鉄鋼	3,458	1.6	3,466	1.6	8	0.2
24 非鉄金属	2,549	1.2	2,415	1.1	-134	-5.3
25 金属製品	16,463	7.6	16,587	7.7	124	0.8
26 機械	25,493	11.7	25,317	11.8	-176	-0.7
27 電気機器	20,849	9.6	18,072	8.4	-2,777	-13.3
28 情報通信	3,896	1.8	4,067	1.9	171	4.4
29 電子部品	20,696	9.5	19,476	9.1	-1,220	-5.9
30 輸送機器	40,438	18.6	41,588	19.3	1,150	2.8
31 精密機器	1,780	0.8	2,060	1.0	280	15.7
32 その他	4,956	2.3	5,592	2.6	636	12.8

(2) 従業者規模別(表7)

従業者数を「4~29人」「30~99人」「100人以上」の従業者規模別に大別してみると、「100人以上」が前年と比べ1,202人減少したものの10万8,981人(構成比50.6%)で最も多く、次いで「4~29人」が206人増の6万4,365人(29.9%)、「30~99人」が1,362人減の4万1,843人(19.4%)となった。

表7 従業者規模別 従業者数

従業者規模	平成14年		平成15年		対前年	
	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
県計	217,547	100.0	215,189	100.0	-2,358	-1.1
4~29人	64,159	29.5	64,365	29.9	206	0.3
4人~9人	19,684	9.0	20,759	9.6	1,075	5.5
10人~19人	23,460	10.8	22,551	10.5	-909	-3.9
20人~29人	21,015	9.7	21,055	9.8	40	0.2
30~99人	43,205	19.9	41,843	19.4	-1,362	-3.2
30人~49人	15,914	7.3	16,043	7.5	129	0.8
50人~99人	27,291	12.5	25,800	12.0	-1,491	-5.5
100人以上	110,183	50.6	108,981	50.6	-1,202	-1.1
100人~199人	28,308	13.0	30,894	14.4	2,586	9.1
200人~299人	15,665	7.2	15,680	7.3	15	0.1
300人~499人	23,581	10.8	20,842	9.7	-2,739	-11.6
500人~999人	17,004	7.8	17,493	8.1	489	2.9
1,000人以上	25,625	11.8	24,072	11.2	-1,553	-6.1

(3) 市町村別(表8、9)

市町村別に従業者数をみると、太田市の2万2,755人(構成比10.6%)、前橋市の2万95人(9.3%)、高崎市の1万8,256人(8.5%)、大泉町の1万8,062人(8.4%)、伊勢崎市の1万5,717人(7.3%)の順となった。

前年と比べ従業者が減少した主な市町村は、伊勢崎市の854人減(5.2%)、大泉町の813人減(4.3%)、前橋市の775人減(3.7%)、高崎市の682人減(3.6%)などであった。

表8 市郡別 従業者数

市郡	平成14年		平成15年		対前年	
	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
県計	217,547	100.0	215,189	100.0	-2,358	-1.1
市部計	124,165	57.1	121,940	56.7	-2,225	-1.8
郡部計	93,382	42.9	93,249	43.3	-133	-0.1
前橋市	20,870	9.6	20,095	9.3	-775	-3.7
高崎市	18,938	8.7	18,256	8.5	-682	-3.6
桐生市	11,651	5.4	11,313	5.3	-338	-2.9
伊勢崎市	16,571	7.6	15,717	7.3	-854	-5.2
太田市	22,159	10.2	22,755	10.6	596	2.7
沼田市	2,827	1.3	2,855	1.3	28	1.0
館林市	7,885	3.6	8,013	3.7	128	1.6
洪川市	3,681	1.7	3,529	1.6	-152	-4.1
藤岡市	7,544	3.5	7,737	3.6	193	2.6
富岡市	7,790	3.6	7,471	3.5	-319	-4.1
安中市	4,249	2.0	4,199	2.0	-50	-1.2
勢多郡	7,142	3.3	6,928	3.2	-214	-3.0
群馬郡	6,012	2.8	5,978	2.8	-34	-0.6
北群馬郡	X	X	2,666	1.2	X	X
多野郡	X	X	3,977	1.8	X	X
甘楽郡	3,420	1.6	3,544	1.6	124	3.6
碓氷郡	1,694	0.8	1,777	0.8	83	4.9
妻木郡	2,838	1.3	2,750	1.3	-88	-3.1
吾根郡	2,413	1.1	2,384	1.1	-29	-1.2
佐波郡	14,649	6.7	14,578	6.8	-71	-0.5
新田郡	15,225	7.0	16,244	7.5	1,019	6.7
山田郡	1,897	0.9	1,779	0.8	-118	-6.2
邑楽郡	31,469	14.5	30,644	14.2	-825	-2.6

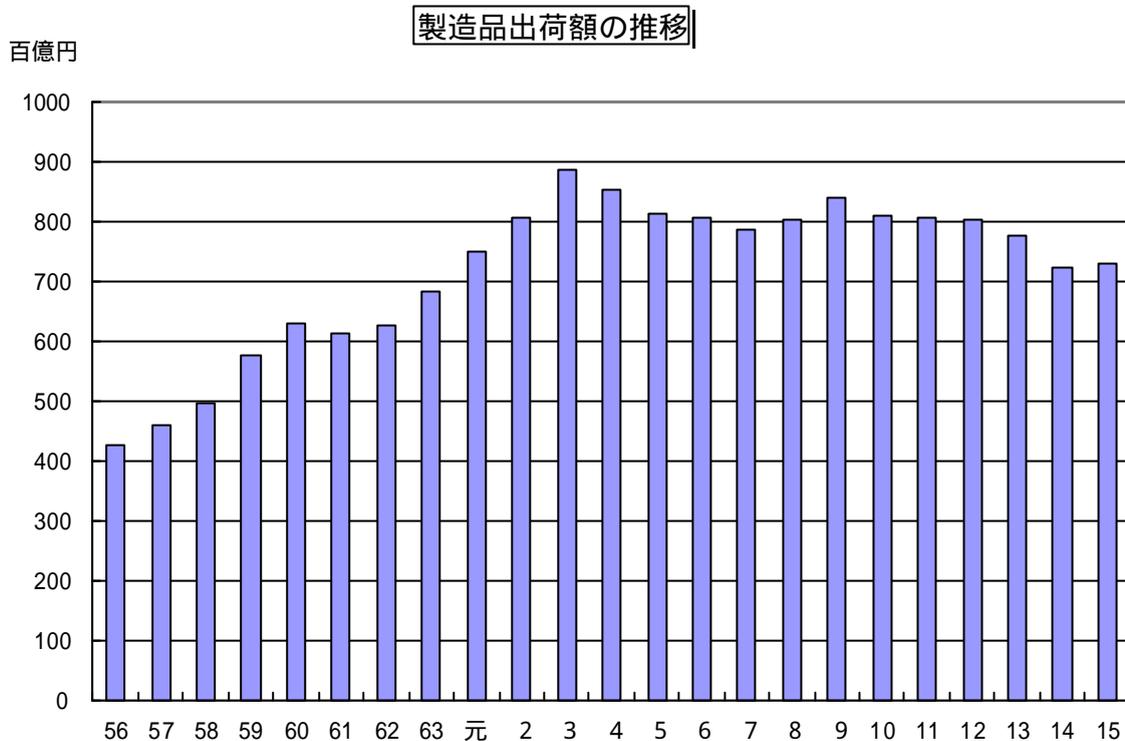
表9 市町村別年次別 従業者数

(従業者4人以上の事業所)

市町村	従業者数(人)					対前年		
	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年 (A)	平成15年 (B)	増減数 (B-A)	増減率(%) (B÷A×100)-100	
県計	238,465	236,629	229,181	217,547	215,189	-2,358	-1.1	
市部計	141,373	140,058	134,377	124,165	121,940	-2,225	-1.8	
郡部計	97,092	96,571	94,804	93,382	93,249	-133	-0.1	
前橋市	23,327	23,248	22,708	20,870	20,095	-775	-3.7	
高崎市	22,576	22,402	21,384	18,938	18,256	-682	-3.6	
桐生市	14,472	14,177	13,251	11,651	11,313	-338	-2.9	
伊勢崎市	19,679	19,116	18,163	16,571	15,717	-854	-5.2	
太田市	23,964	23,972	23,134	22,159	22,755	596	2.7	
沼田市	3,143	3,120	2,968	2,827	2,855	28	1.0	
館林市	7,652	7,908	7,862	7,885	8,013	128	1.6	
渋川市	4,252	4,163	3,913	3,681	3,529	-152	-4.1	
藤岡市	8,379	8,102	7,803	7,544	7,737	193	2.6	
富岡市	8,520	8,633	8,322	7,790	7,471	-319	-4.1	
安中市	5,409	5,217	4,869	4,249	4,199	-50	-1.2	
勢多郡	北橋村	371	465	412	434	352	-82	-18.9
	赤城村	625	472	437	389	344	-45	-11.6
	富士見村	520	476	454	427	417	-10	-2.3
	大胡町	549	621	579	542	555	13	2.4
	大宮城村	378	342	299	269	263	-6	-2.2
	粕川村	1,552	1,474	1,673	2,611	2,557	-54	-2.1
	新里村	1,903	1,892	2,036	1,991	1,969	-22	-1.1
	黒保根村 (勢)東村	171 383	168 364	136 333	120 359	113 358	-7 -1	-5.8 -0.3
群馬郡	榛名町	2,359	2,413	2,328	2,250	2,286	36	1.6
	倉淵村	321	387	311	276	231	-45	-16.3
	箕郷町	998	1,052	965	981	928	-53	-5.4
	群馬町	2,284	2,267	2,649	2,505	2,533	28	1.1
北群馬郡	子持村	841	739	657	577	561	-16	-2.8
	小野上村	88	86	96	92	95	3	3.3
	伊香保町	30	30	X	X	29	X	X
	榛東村 吉岡町	1,084 976	1,062 1,011	1,075 931	1,018 941	1,011 970	-7 29	-0.7 3.1
多野郡	新町	1,125	1,114	1,296	1,003	989	-14	-1.4
	石町	926	842	719	573	561	-12	-2.1
	吉井町	2,332	2,417	2,292	2,183	2,218	35	1.6
	万場町	129	144	145	119			
	中里村 上野村 神流町	33 71	38 51	X 46	X 67	65 144	-2	-3.0
甘楽郡	妙義町	309	312	324	356	363	7	2.0
	下仁田町	1,301	1,217	1,069	1,067	1,123	56	5.2
	南牧村	176	179	146	126	111	-15	-11.9
	甘楽町	1,781	1,805	1,921	1,871	1,947	76	4.1
碓氷郡	松井田町	1,742	1,748	1,733	1,694	1,777	83	4.9
吾妻郡	中之条町 (吾)東村	1,118 X	1,152 X	1,160 X	1,023 X	949 X	-74 X	-7.2 X
	吾妻町	1,460	1,438	1,388	1,338	1,330	-8	-0.6
	長野原町	150	135	120	111	97	-14	-12.6
	嬬恋村	112	108	89	102	117	15	14.7
	草津町	35	30	21	40	22	-18	-45.0
	六合村	X	X	X	X	X	X	X
	高山村	246	237	214	202	213	11	5.4
利根郡	白沢村	486	477	468	495	509	14	2.8
	利根村	138	130	118	111	114	3	2.7
	片品村	228	203	164	180	147	-33	-18.3
	川場村	169	178	129	105	110	5	4.8
	月夜野町	767	756	597	637	605	-32	-5.0
	水上町	65	69	63	60	68	8	13.3
	新治村	429	441	380	372	387	15	4.0
	昭和村	754	732	499	453	444	-9	-2.0
佐波郡	赤堀町	3,940	3,939	3,986	4,150	4,060	-90	-2.2
	(佐)東村	2,510	2,301	2,167	2,387	2,489	102	4.3
	境町	4,499	4,166	4,265	3,992	3,832	-160	-4.0
	玉村町	4,617	4,667	4,598	4,120	4,197	77	1.9
新田郡	尾島町	3,060	2,929	3,289	3,360	3,593	233	6.9
	新田町	6,406	6,376	6,197	6,208	6,854	646	10.4
	数塚本町	3,383	3,325	3,397	3,275	3,283	8	0.2
	笠懸町	2,369	2,466	2,401	2,382	2,514	132	5.5
山田郡	大間々町	2,235	2,245	2,010	1,897	1,779	-118	-6.2
邑楽郡	板倉町	1,347	1,472	1,439	1,536	1,814	278	18.1
	明和町	2,503	2,505	2,544	2,535	2,651	116	4.6
	千代田町	2,984	3,084	3,296	2,456	2,621	165	6.7
	大泉町 邑楽町	19,280 6,410	19,406 6,385	18,831 5,825	18,875 6,067	18,062 5,496	-813 -571	-4.3 -9.4

## 4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は、前年と比べ564億円増（0.8%）の7兆2,855億円となり、6年ぶりに増加した。



### (1) 産業別(表10)

産業別にみると、製造品出荷額等の上位5産業は、「輸送機器」が2兆1,846億円（構成比30.0%）で最も多く、次いで「機械」の7,668億円（10.5%）、「電子部品」の6,759億円（9.3%）、「電気機器」の5,678億円（7.8%）、「食料品」の5,351億円（7.3%）となった。

前年と比べ製造品出荷額等が増加した産業は、「輸送機器」の660億円増（3.1%）、「飲料・飼料」の233億円増（5.5%）など12産業となった。一方、減少した産業は、「食料品」の400億円減（7.0%）、「機械」の208億円減（2.6%）など12産業となった。

**産業別製造品出荷額等構成比(%)**

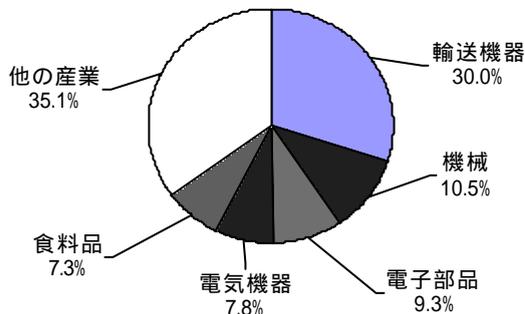


表 1 0 産業中分類別 製造品出荷額等

産業中分類	平成14年		平成15年		対前年	
	(万円)	構成比 (%)	(万円)	構成比 (%)	増減額 (万円)	増減率 (%)
県計	722,916,694	100.0	728,554,954	100.0	5,638,260	0.8
09 食料品	57,506,526	8.0	53,509,017	7.3	-3,997,509	-7.0
10 飲料・飼料	42,543,819	5.9	44,869,664	6.2	2,325,845	5.5
11 繊維	4,061,984	0.6	3,965,364	0.5	-96,620	-2.4
12 衣服	5,452,072	0.8	4,935,581	0.7	-516,491	-9.5
13 木材	7,221,726	1.0	7,844,524	1.1	622,798	8.6
14 家具	7,325,064	1.0	5,852,144	0.8	-1,472,920	-20.1
15 パルプ・紙	8,463,601	1.2	8,668,063	1.2	204,462	2.4
16 印刷	10,499,100	1.5	10,297,244	1.4	-201,856	-1.9
17 化学	38,135,791	5.3	38,584,847	5.3	449,056	1.2
18 石油・石炭	888,703	0.1	854,769	0.1	-33,934	-3.8
19 プラスチック	34,783,917	4.8	35,026,237	4.8	242,320	0.7
20 ゴム製品	4,609,330	0.6	4,697,978	0.6	88,648	1.9
21 皮革	487,329	0.1	374,198	0.1	-113,131	-23.2
22 窯業・土石	10,648,006	1.5	10,161,873	1.4	-486,133	-4.6
23 鉄鋼	14,378,242	2.0	15,356,801	2.1	978,559	6.8
24 非鉄金属	7,093,547	1.0	7,001,106	1.0	-92,441	-1.3
25 金属製品	31,644,114	4.4	30,669,207	4.2	-974,907	-3.1
26 機械	78,754,522	10.9	76,675,844	10.5	-2,078,678	-2.6
27 電気機器	55,450,563	7.7	56,784,467	7.8	1,333,904	2.4
28 情報通信	8,028,832	1.1	8,688,775	1.2	659,943	8.2
29 電子部品	68,509,165	9.5	67,587,404	9.3	-921,761	-1.3
30 輸送機器	211,855,738	29.3	218,457,599	30.0	6,601,861	3.1
31 精密機器	3,298,926	0.5	3,655,349	0.5	356,423	10.8
32 その他	11,276,077	1.6	14,036,899	1.9	2,760,822	24.5

(2) 従業者規模別 (表 1 1)

製造品出荷額等を「4～29人」「30～99人」「100人以上」の従業者規模別に大別してみると、「100人以上」が1,418億円増の5兆2,845億円(構成比72.5%)で最も多く、次いで「30～99人」が831億円減の1兆1,556億円(15.9%)、「4～29人」が24億円減の8,454億円(11.6%)となった。

表 1 1 従業者規模別 製造品出荷額等

従業者規模	平成14年		平成15年		対前年	
	(万円)	構成比 (%)	(万円)	構成比 (%)	増減額 (万円)	増減率 (%)
県計	722,916,694	100.0	728,554,954	100.0	5,638,260	0.8
4～29人	84,781,795	11.7	84,543,760	11.6	-238,035	-0.3
4人～9人	18,898,274	2.6	19,647,720	2.7	749,446	4.0
10人～19人	31,743,489	4.4	30,419,932	4.2	-1,323,557	-4.2
20人～29人	34,140,032	4.7	34,476,108	4.7	336,076	1.0
30～99人	123,866,935	17.1	115,561,789	15.9	-8,305,146	-6.7
30人～49人	37,766,682	5.2	40,330,672	5.5	2,563,990	6.8
50人～99人	86,100,253	11.9	75,231,117	10.3	-10,869,136	-12.6
100人以上	514,267,964	71.1	528,449,405	72.5	14,181,441	2.8
100人～199人	110,619,055	15.3	125,557,804	17.2	14,938,749	13.5
200人～299人	65,688,251	9.1	64,163,905	8.8	-1,524,346	-2.3
300人～499人	94,623,304	13.1	94,599,367	13.0	-23,937	0.0
500人～999人	70,811,741	9.8	67,562,979	9.3	-3,248,762	-4.6
1,000人以上	172,525,613	23.9	176,565,350	24.2	4,039,737	2.3

(3) 市町村別 (表 1 2、1 3)

市町村別にみた製造品出荷額等の上位は、太田市の1兆2,668億円(構成比17.4%)、大泉町の8,108億円(11.1%)、伊勢崎市の6,216億円(8.5%)、高崎市の5,680億円(7.8%)、前橋市の5,146億円(7.1%)の順となった。

前年と比べ製造品出荷額等が増加した主な市町村は、新田町の186億円増(8.5%)、尾島町の150億円増(9.8%)、邑楽町の147億円増(6.3%)、高崎市の140億円増(2.5%)などとなった。

表 1 2 市町村別 製造品出荷額等

(従業者 4 人以上の事業所)

市町村	平成14年 (万円)		平成15年 (万円)		対前年		
		構成比(%)		構成比(%)	増減額(万円)	増減率(%)	
県計	722,916,694	100.0	728,554,954	100.0	5,638,260	0.8	
市部計	423,343,698	58.6	423,110,255	58.1	-233,443	-0.1	
郡部計	299,572,996	41.4	305,444,699	41.9	5,871,703	2.0	
前橋市	51,439,597	7.1	51,460,116	7.1	20,519	0.0	
高崎市	55,392,560	7.7	56,795,133	7.8	1,402,573	2.5	
桐生市	29,714,211	4.1	25,397,908	3.5	-4,316,303	-14.5	
伊勢崎市	61,325,786	8.5	62,163,443	8.5	837,657	1.4	
太田市	126,750,764	17.5	126,678,792	17.4	-71,972	-0.1	
沼田市	7,652,854	1.1	7,554,442	1.0	-98,412	-1.3	
館林市	19,624,342	2.7	19,778,323	2.7	153,981	0.8	
渋川市	14,661,772	2.0	15,229,811	2.1	568,039	3.9	
藤岡市	16,960,795	2.3	17,567,023	2.4	606,228	3.6	
富岡市	21,207,681	2.9	21,473,002	2.9	265,321	1.3	
安中市	18,613,336	2.6	19,012,262	2.6	398,926	2.1	
勢多郡	北橋村	569,006	0.1	445,121	0.1	-123,885	-21.8
	赤城村	611,523	0.1	503,892	0.1	-107,631	-17.6
	富士見村	866,862	0.1	871,223	0.1	4,361	0.5
	大胡町	854,929	0.1	822,307	0.1	-32,622	-3.8
	宮城村	368,918	0.1	398,076	0.1	29,158	7.9
	粕川村	10,628,002	1.5	9,892,158	1.4	-735,844	-6.9
	新里村	5,798,615	0.8	5,673,728	0.8	-124,887	-2.2
	黒保根村 (勢)東村	91,346 595,283	0.0 0.1	70,221 630,451	0.0 0.1	-21,125 35,168	-23.1 5.9
群馬郡	榛名町	4,175,244	0.6	4,046,828	0.6	-128,416	-3.1
	倉淵村	468,141	0.1	296,686	0.0	-171,455	-36.6
	箕郷町	1,426,667	0.2	1,445,687	0.2	19,020	1.3
	群馬町	5,743,780	0.8	5,576,566	0.8	-167,214	-2.9
北群馬郡	子持村	1,379,421	0.2	1,351,782	0.2	-27,639	-2.0
	小野上村	168,177	0.0	173,942	0.0	5,765	3.4
	伊香保町	X	X	19,170	X	X	X
	榛東村	2,274,194	0.3	2,197,559	0.3	-76,635	-3.4
	吉岡町	1,207,436	0.2	1,676,467	0.2	469,031	38.8
多野郡	新町	3,825,090	0.5	3,854,527	0.5	29,437	0.8
	石町	1,299,327	0.2	1,350,473	0.2	51,146	3.9
	吉井町	3,536,314	0.5	3,868,883	0.5	332,569	9.4
	上野村	28,923	0.0	31,117	0.0	2,194	7.6
	神流町	X	X	43,283	X	X	X
甘楽郡	妙義町	429,546	0.1	419,136	0.1	-10,410	-2.4
	下仁田町	1,879,558	0.3	1,885,799	0.3	6,241	0.3
	南牧村	260,964	0.0	298,108	0.0	37,144	14.2
	甘楽町	2,649,191	0.4	2,639,150	0.4	-10,041	-0.4
碓氷郡松井田町	6,128,978	0.8	5,977,995	0.8	-150,983	-2.5	
吾妻郡	中之条町	1,639,118	0.2	1,572,826	0.2	-66,292	-4.0
	(吾)東村	X	X	X	X	X	X
	吾妻町	2,969,028	0.4	3,058,743	0.4	89,715	3.0
	長野原町	331,202	0.0	320,070	0.0	-11,132	-3.4
	嬭恋村	156,047	0.0	149,888	0.0	-6,159	-3.9
	草津町	54,469	0.0	8,149	0.0	-46,320	-85.0
	六合村	X	X	X	X	X	X
高山村	388,363	0.1	429,695	0.1	41,332	10.6	
利根郡	白沢村	1,059,730	0.1	1,100,906	0.2	41,176	3.9
	利根村	141,887	0.0	153,052	0.0	11,165	7.9
	片品村	261,720	0.0	256,467	0.0	-5,253	-2.0
	川場村	145,180	0.0	136,115	0.0	-9,065	-6.2
	月夜野町	951,698	0.1	792,229	0.1	-159,469	-16.8
	水上町	58,223	0.0	62,687	0.0	4,464	7.7
	新治村	1,101,462	0.2	1,357,546	0.2	256,084	23.2
	昭和村	2,075,574	0.3	2,150,086	0.3	74,512	3.6
佐波郡	赤堀町	10,665,992	1.5	9,843,984	1.4	-822,008	-7.7
	(佐)東村	4,844,431	0.7	5,749,397	0.8	904,966	18.7
	境町	17,078,312	2.4	17,449,478	2.4	371,166	2.2
	玉村町	10,745,085	1.5	10,402,321	1.4	-342,764	-3.2
新田郡	尾島町	15,264,235	2.1	16,766,196	2.3	1,501,961	9.8
	新田町	21,760,700	3.0	23,618,887	3.2	1,858,187	8.5
	藪塚本町	5,653,888	0.8	5,503,211	0.8	-150,677	-2.7
	笠懸町	4,721,645	0.7	5,759,282	0.8	1,037,637	22.0
山田郡大間々町	4,923,490	0.7	4,831,856	0.7	-91,634	-1.9	
邑楽郡	板倉町	2,656,931	0.4	3,086,460	0.4	429,529	16.2
	明和町	9,859,916	1.4	10,686,958	1.5	827,042	8.4
	千代田町	18,216,827	2.5	17,728,326	2.4	-488,501	-2.7
	大泉町	81,061,185	11.2	81,083,986	11.1	22,801	0.0
	邑楽町	23,425,789	3.2	24,898,082	3.4	1,472,293	6.3

表 1 3 市町村別年次別 製造品出荷額等

(従業者 4 人以上の事業所)

市町村		製造品出荷額等 (万円)				
		平成 1 1 年	平成 1 2 年	平成 1 3 年	平成 1 4 年	平成 1 5 年
県計		806,821,023	802,494,710	777,861,936	722,916,694	728,554,954
市部計		487,900,325	477,745,761	464,470,812	423,343,698	423,110,255
郡部計		318,920,698	324,748,949	313,391,124	299,572,996	305,444,699
前橋市		59,736,107	59,239,808	54,382,107	51,439,597	51,460,116
高崎市		65,443,214	63,475,446	61,521,262	55,392,560	56,795,133
桐生市		34,921,860	39,474,515	30,313,025	29,714,211	25,397,908
伊勢崎市		66,646,210	64,031,071	64,752,978	61,325,786	62,163,443
太田市		153,530,272	145,249,660	149,113,043	126,750,764	126,678,792
沼田市		8,614,684	8,606,399	7,954,857	7,652,854	7,554,442
館林市		19,918,048	20,153,093	19,632,534	19,624,342	19,778,323
渋川市		13,305,763	13,915,656	13,554,371	14,661,772	15,229,811
藤岡市		18,318,923	18,567,908	17,675,284	16,960,795	17,567,023
富岡市		24,605,589	22,141,020	25,485,030	21,207,681	21,473,002
安中市		22,859,655	22,891,185	20,086,321	18,613,336	19,012,262
勢多郡	北橋村	521,800	630,275	566,711	569,006	445,121
	赤城村	1,073,875	894,557	762,087	611,523	503,892
	富士見村	992,657	948,792	896,819	866,862	871,223
	大胡町	703,659	830,230	870,871	854,929	822,307
	宮城村	505,884	487,950	327,331	368,918	398,076
	粕川村	6,109,048	5,617,370	7,661,534	10,628,002	9,892,158
	新里村	3,772,358	4,095,245	4,813,858	5,798,615	5,673,728
	黒保根村(勢)東村	165,246	188,481	184,643	91,346	70,221
	724,267	747,204	634,322	595,283	630,451	
群馬郡	榛名町	3,753,519	4,046,742	3,878,162	4,175,244	4,046,828
	倉淵村	812,351	740,681	583,108	468,141	296,686
	箕郷町	1,423,973	1,525,468	1,501,801	1,426,667	1,445,687
	群馬町	5,123,102	4,943,898	5,629,778	5,743,780	5,576,566
北群馬郡	子持村	1,591,727	1,185,884	1,481,893	1,379,421	1,351,782
	小野上村	152,720	167,569	175,631	168,177	173,942
	伊香保町	24,783	23,049	X	X	19,170
	榛東村	2,230,468	2,391,211	2,448,086	2,274,194	2,197,559
	吉岡町	1,733,596	1,770,997	1,428,621	1,207,436	1,676,467
多野郡	新石町	3,749,889	3,564,699	4,061,397	3,825,090	3,854,527
	鬼石町	2,068,662	1,906,038	1,818,322	1,299,327	1,350,473
	吉井町	3,895,704	4,093,964	3,985,608	3,536,314	3,868,883
	万場町	45,000	47,059	45,727	34,355	
	中里村	13,513	15,205	X	X	
	上野村	26,403	32,061	23,576	28,923	31,117
					43,283	
甘楽郡	妙義町	328,933	326,370	370,077	429,546	419,136
	下仁田町	2,254,016	2,143,990	1,949,997	1,879,558	1,885,799
	南牧村	303,628	335,555	314,170	260,964	298,108
	甘楽町	3,723,468	3,309,610	3,067,593	2,649,191	2,639,150
碓氷郡松井田町		4,093,014	7,271,611	7,123,677	6,128,978	5,977,995
吾妻郡	中之条町(吾)東村	1,986,921	2,695,430	1,810,430	1,639,118	1,572,826
	吾妻町	2,819,658	3,103,199	3,025,962	2,969,028	3,058,743
	長野原町	361,145	315,693	392,158	331,202	320,070
	嬭恋村	163,534	186,816	138,904	156,047	149,888
	草津町	31,737	27,650	20,393	54,469	8,149
	六合村	X	X	X	X	X
	高山村	438,692	452,530	400,409	388,363	429,695
利根郡	白沢村	1,130,985	1,114,893	1,101,778	1,059,730	1,100,906
	利根村	158,287	177,764	169,465	141,887	153,052
	片品村	295,883	297,713	285,552	261,720	256,467
	川場村	208,135	224,665	186,262	145,180	136,115
	月夜野町	971,739	1,113,164	874,746	951,698	792,229
	水上町	52,410	62,150	54,698	58,223	62,687
	新治村	1,023,761	998,974	1,265,164	1,101,462	1,357,546
	昭和村	3,743,720	3,820,635	3,533,629	2,075,574	2,150,086
佐波郡	赤堀町	10,750,621	10,517,043	10,831,088	10,665,992	9,843,984
	(佐)東村	5,410,393	4,555,248	4,418,813	4,844,431	5,749,397
	境町	16,956,551	16,110,230	16,739,334	17,078,312	17,449,478
	玉村町	14,709,789	15,564,052	11,919,479	10,745,085	10,402,321
新田郡	尾島町	12,711,353	12,398,453	12,897,348	15,264,235	16,766,196
	新田町	24,794,629	24,098,885	22,405,772	21,760,700	23,618,887
	藪塚本町	6,611,426	6,156,878	5,916,065	5,653,888	5,503,211
	笠懸町	4,482,907	5,246,977	4,963,645	4,721,645	5,759,282
山田郡大岡々町		5,537,703	5,738,432	5,377,184	4,923,490	4,831,856
邑楽郡	板倉町	2,611,557	2,502,755	2,458,490	2,656,931	3,086,460
	明和町	10,118,697	10,314,050	10,260,544	9,859,916	10,686,958
	千代田町	20,574,160	20,776,246	19,705,811	18,216,827	17,728,326
	大泉町	87,986,127	84,851,323	81,340,699	81,061,185	81,083,986
	邑楽町	30,311,315	36,993,457	34,212,178	23,425,789	24,898,082

## 5 付加価値額及び付加価値率（従業員4人以上の事業所）

付加価値額は、前年と比べ357億円増（1.4%）の2兆6,018億円となった。  
付加価値率は、36.6%で前年と同率であった。

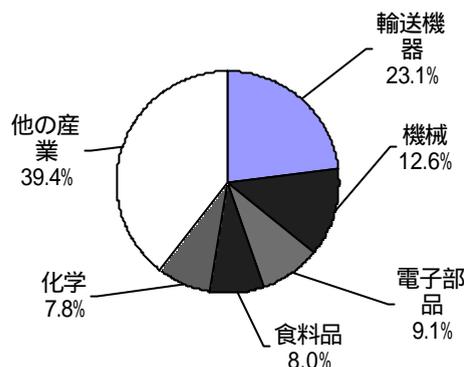
### （1）産業別（表14）

産業別にみると、付加価値額の上位5産業は、「輸送機器」が6,012億円（構成比23.1%）で最も高く、次いで「機械」の3,276億円（12.6%）、「電子部品」の2,361億円（9.1%）、「食料品」の2,075億円（8.0%）、「化学」の2,031億円（7.8%）の順となった。

前年と比べ付加価値額の増加した産業は、「電気機器」369億円増（25.6%）、「飲料・飼料」286億円増（23.9%）など12産業となった。一方、減少した産業は、「輸送機器等」375億円減（5.9%）、「食料品」199億円減（8.7%）など12産業となった。

付加価値率の高い産業は、「繊維」の57.7%、「化学」の53.4%、「窯業・土石」の52.8%、「精密機器」の49.2%などで、低い産業は、「情報通信」の25.8%、「輸送機器」の27.7%などとなった。

産業別付加価値額構成比（%）



産業別付加価値額、付加価値率

付加価値額（百億円）

付加価値率（%）

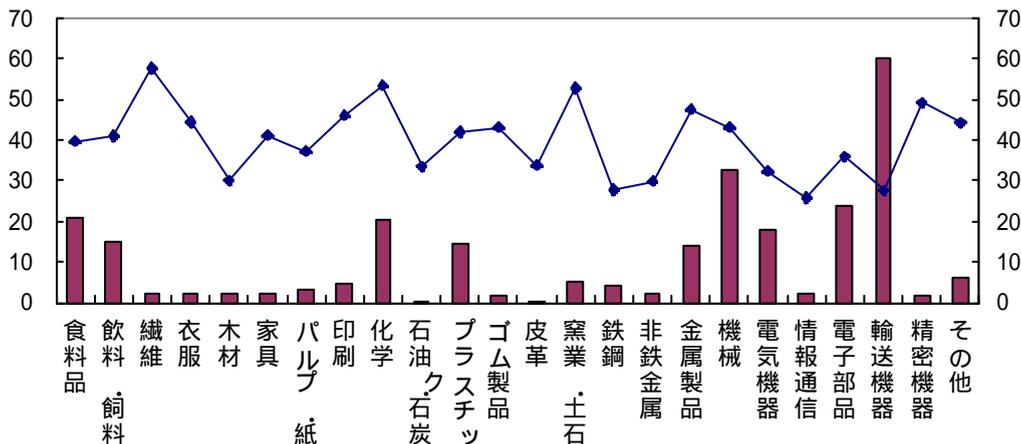


表 1 4 産業中分類別 付加価値額及び付加価値率

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	平成14年		平成15年		対前年		付加価値率 (%)
	(万円)	構成比 (%)	(万円)	構成比 (%)	増減額 (万円)	増減率 (%)	
県計	256,614,860	100.0	260,182,281	100.0	3,567,421	1.4	36.6
09食料品	22,737,807	8.9	20,751,714	8.0	-1,986,093	-8.7	39.7
10飲料・飼料	11,949,377	4.7	14,804,815	5.7	2,855,438	23.9	41.4
11繊維	2,243,287	0.9	2,223,098	0.9	-20,189	-0.9	57.7
12衣服	2,424,024	0.9	2,145,547	0.8	-278,477	-11.5	44.4
13木材	2,105,606	0.8	2,327,335	0.9	221,729	10.5	30.0
14家具	2,679,656	1.0	2,355,764	0.9	-323,892	-12.1	41.1
15パルプ・紙	3,105,319	1.2	3,181,031	1.2	75,712	2.4	37.3
16印刷	4,608,732	1.8	4,652,951	1.8	44,219	1.0	46.1
17化学	19,998,373	7.8	20,311,529	7.8	313,156	1.6	53.4
18石油・石炭	341,577	0.1	282,160	0.1	-59,417	-17.4	33.5
19プラスチック	14,490,707	5.6	14,486,413	5.6	-4,294	0.0	42.1
20ゴム製品	1,936,726	0.8	1,962,799	0.8	26,073	1.3	43.2
21皮革	189,579	0.1	127,151	0.0	-62,428	-32.9	33.8
22窯業・土石	5,561,475	2.2	5,220,171	2.0	-341,304	-6.1	49.9
23鉄鋼	4,021,788	1.6	4,222,935	1.6	201,147	5.0	27.8
24非鉄金属	2,292,326	0.9	2,059,057	0.8	-233,269	-10.2	29.9
25金属製品	14,490,260	5.6	14,253,019	5.5	-237,241	-1.6	47.6
26機械	32,128,404	12.5	32,761,303	12.6	632,899	2.0	43.1
27電気機器	14,407,214	5.6	18,093,417	7.0	3,686,203	25.6	32.3
28情報通信	3,052,820	1.2	2,141,915	0.8	-910,905	-29.8	25.8
29電子部品	21,505,413	8.4	23,605,541	9.1	2,100,128	9.8	36.0
30輸送機器	63,871,047	24.9	60,117,563	23.1	-3,753,484	-5.9	27.7
31精密機器	1,534,749	0.6	1,755,332	0.7	220,583	14.4	49.2
32その他	4,938,594	1.9	6,339,721	2.4	1,401,127	28.4	44.3

(2) 従業者規模別 (表 1 5)

付加価値額を「4～29人」「30～99人」「100人以上」の従業者規模別に大別してみると、「100人以上」が617億円増の1兆7,353億円(構成比66.7%)で最も多く、次いで「30～99人」が299億円減の4,495億円(17.3%)、「4～29人」が38億円増の4,170億円(16.0%)となった。

付加価値率は、「4～29人」の50.6%、「30～99人」の39.9%、「100人以上」の33.7%の順となった。

表 1 5 従業者規模別 付加価値額及び付加価値率

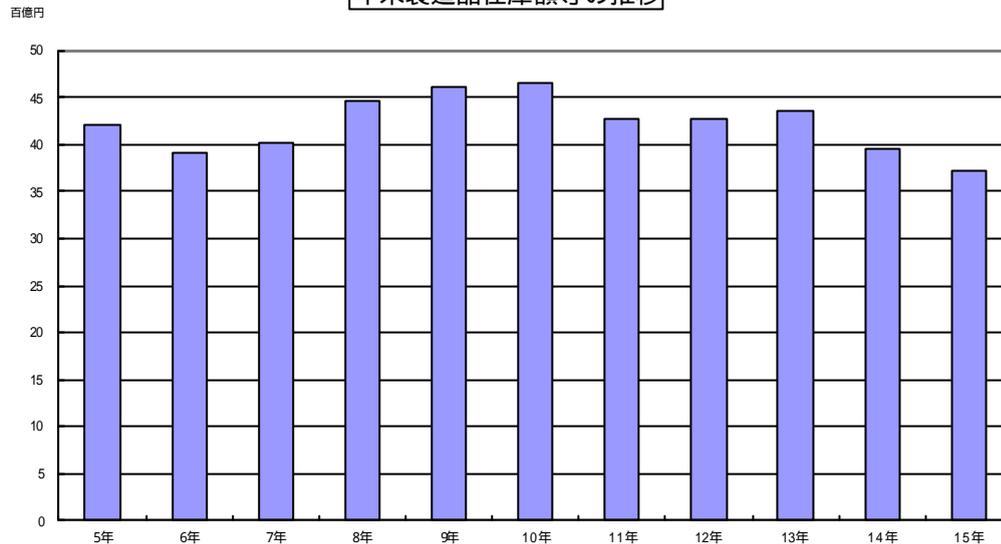
(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	平成14年		平成15年		対前年		付加価値率 (%)
	(万円)	構成比 (%)	(万円)	構成比 (%)	増減額 (万円)	増減率 (%)	
県計	256,614,860	100.0	260,182,281	100.0	3,567,421	1.4	36.6
4～29人	41,312,846	16.1	41,697,655	16.0	384,809	0.9	50.6
4人～9人	10,223,997	4.0	10,586,924	4.1	362,927	3.5	55.4
10人～19人	15,491,921	6.0	14,701,141	5.7	-790,780	-5.1	49.6
20人～29人	15,596,928	6.1	16,409,590	6.3	812,662	5.2	48.8
30～99人	47,942,249	18.7	44,954,886	17.3	-2,987,363	-6.2	39.9
30人～49人	14,671,379	5.7	15,019,637	5.8	348,258	2.4	38.4
50人～99人	33,270,870	13.0	29,935,249	11.5	-3,335,621	-10.0	40.7
100人以上	167,359,765	65.2	173,529,740	66.7	6,169,975	3.7	33.7
100人～199人	37,790,784	14.7	41,152,318	15.8	3,361,534	8.9	35.5
200人～299人	25,537,402	10.0	27,564,335	10.6	2,026,933	7.9	43.8
300人～499人	32,862,059	12.8	35,671,781	13.7	2,809,722	8.6	38.1
500人～999人	22,866,523	8.9	19,643,496	7.5	-3,223,027	-14.1	29.4
1,000人以上	48,302,997	18.8	49,497,810	19.0	1,194,813	2.5	28.1

## 6 製造品在庫額等（従業員30人以上の事業所）

年末製造品在庫額等は、3,722億円で、年初製造品在庫額等の3,785億円と比べ62億円減少（1.7%）した。

年末製造品在庫額等の推移



### (1) 産業別（表16）

産業別にみると、年末製造品在庫額等の上位5産業は、「機械」が630億円（構成比16.9%）で最も多く、次いで「電子部品」の563億円（15.1%）、「電気機器」の498億円（13.4%）、「輸送機器」の483億円（13.0%）、「化学」の326億円（8.8%）の順となった。

年末製造品在庫額等が年初製造品在庫額等と比べ減少した産業は、「電子部品」の151億円減（21.2%）、「輸送機器」の28億円減（5.4%）、「情報通信」の26億円減（26.2%）など12産業となった。一方、増加した産業は、「機械」の88億円増（16.1%）、「その他」の53億円増（18.7%）、「化学」の25億円増（8.2%）など10産業となった。

産業別年末在庫額構成比 (%)

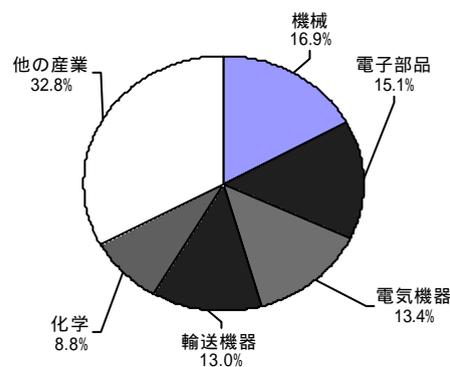


表 1 6 産業中分類別 在庫額

( 従業者 30 人以上の事業所 )

産業中分類	a		b		( b - a )	(b-a) ÷ a
	年初在庫額 ( 万円 )	年末在庫額 ( 万円 )	構成比	年間増減額 ( 万円 )	年間増減率 ( % )	
県 計	37,848,816	37,224,072	100.0	-624,744	-1.7	
09 食料品	1,202,585	1,072,038	2.9	-130,547	-10.9	
10 飲料・飼料	470,153	436,799	1.2	-33,354	-7.1	
11 繊維	78,782	80,215	0.2	1,433	1.8	
12 衣服	101,607	107,705	0.3	6,098	6.0	
13 木材	347,676	368,661	1.0	20,985	6.0	
14 家具	233,216	224,352	0.6	-8,864	-3.8	
15 パルプ・紙	218,286	223,317	0.6	5,031	2.3	
16 印刷	332,748	347,517	0.9	14,769	4.4	
17 化学	3,016,953	3,263,791	8.8	246,838	8.2	
18 石油・石炭	X	X	X	X	X	
19 プラスチック	1,231,135	1,281,794	3.4	50,659	4.1	
20 ゴム製品	405,275	316,463	0.9	-88,812	-21.9	
21 皮革	X	X	X	X	X	
22 窯業・土石	610,699	595,042	1.6	-15,657	-2.6	
23 鉄鋼	1,049,537	1,070,492	2.9	20,955	2.0	
24 非金属	744,728	725,714	1.9	-19,014	-2.6	
25 金属	1,161,383	1,140,485	3.1	-20,898	-1.8	
26 機械	5,423,411	6,298,952	16.9	875,541	16.1	
27 電気機器	4,991,480	4,981,391	13.4	-10,089	-0.2	
28 情報通信	989,732	730,066	2.0	-259,666	-26.2	
29 電子部品	7,142,541	5,629,126	15.1	-1,513,415	-21.2	
30 輸送機器	5,110,510	4,833,598	13.0	-276,912	-5.4	
31 精密機器	159,784	133,461	0.4	-26,323	-16.5	
32 その他	2,822,525	3,351,217	9.0	528,692	18.7	

( 2 ) 従業者規模別 ( 表 1 7 )

従業者規模別に年末製造品在庫額等を見ると、「1,000人以上」が871億円(構成比23.4%)で最も多く、次いで「300~499人」の747億円(20.1%)、「100~199人」の570億円(15.3%)、「500~999人」の530億円(14.2%)、「200~299人」の444億円(11.9%)、「50~99人」の383億円(10.3%)、「30~49人」の177億円(4.7%)の順となった。

表 1 7 従業者規模別 在庫額

( 従業者 30 人以上の事業所 )

従業者規模	a		b		( b - a )	(b-a) ÷ a
	年初在庫額 ( 万円 )	年末在庫額 ( 万円 )	構成比 ( % )	年間増減額 ( 万円 )	年間増減率 ( % )	
県 計	37,848,816	37,224,072	100.0	-624,744	-1.7	
30人~49人	1,844,704	1,766,654	4.7	-78,050	-4.2	
50人~99人	3,940,457	3,834,078	10.3	-106,379	-2.7	
100人~199人	5,906,037	5,698,991	15.3	-207,046	-3.5	
200人~299人	4,488,116	4,439,948	11.9	-48,168	-1.1	
300人~499人	7,089,349	7,470,218	20.1	380,869	5.4	
500人~999人	5,245,045	5,301,404	14.2	56,359	1.1	
1,000人以上	9,335,108	8,712,779	23.4	-622,329	-6.7	

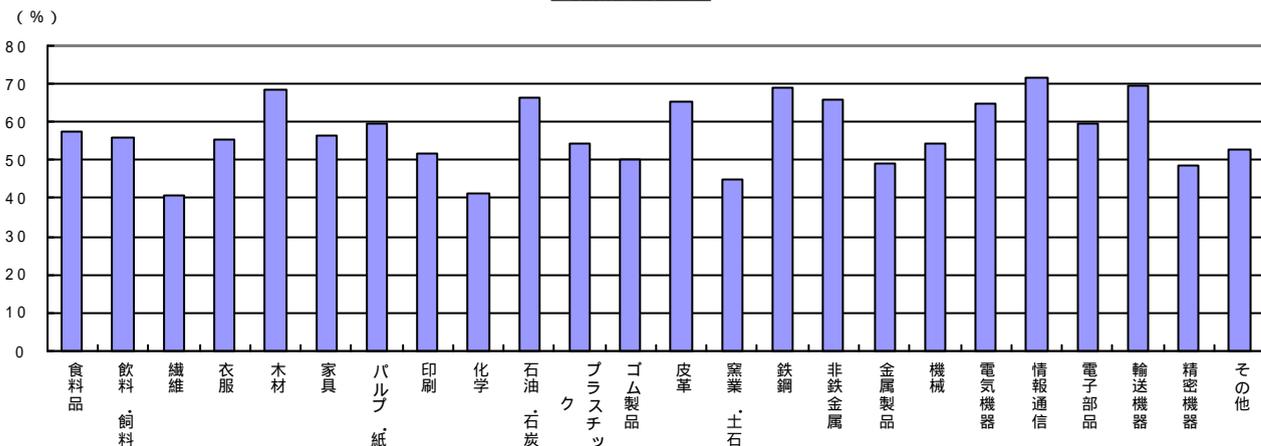
## 7 原材料率（従業者4人以上の事業所）

原材料率は、前年と比べ0.1ポイント上昇し60.3%となった。

### （1）産業別（表18）

産業別にみると、原材料率の高い産業は「情報通信」の71.8%、「輸送機器」の69.6%、「鉄鋼」の69.0%などで、一方、低い産業は「繊維」の41.0%、「化学」の41.1%、「窯業・土石」の44.8%などとなった。

産業別原材料率



### （2）従業者規模別（表19）

原材料率を「4～29人」「30～99人」「100人以上」の従業者規模別に大別してみると、「100人以上」が62.8%で最も高く、次いで「30～99人」の56.9%、「4～29人」の49.4%となった。

## 8 現金給与率（従業者4人以上の事業所）

現金給与率は、前年と比べ0.7ポイント低下し12.9%となった。

### （1）産業別（表18）

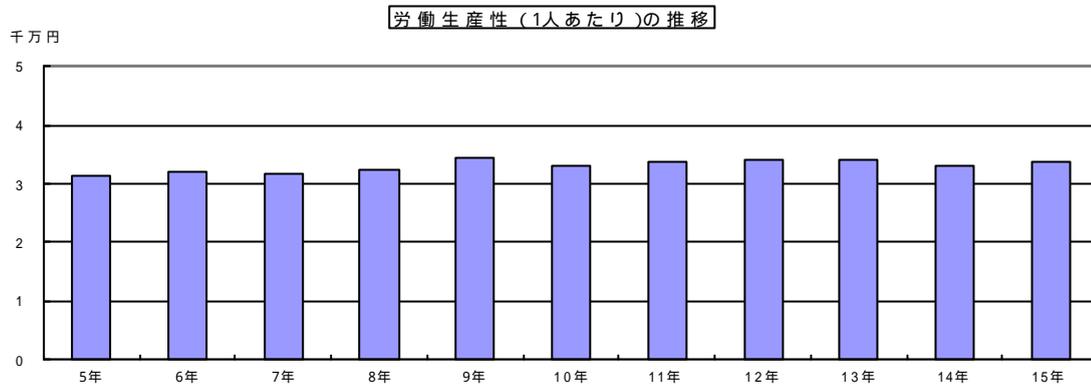
産業別にみると、現金給与率の高い産業は「ゴム製品」の23.2%、「繊維」の23.0%、「衣服」の22.7%、「精密機械」の22.3%などで、一方、低い産業は「飲料・飼料」の4.3%、「輸送機器」の9.4%、「化学」の10.1%、「石油・石炭」の10.9%などとなった。

### （2）従業者規模別（表19）

現金給与率を「4～29人」「30～99人」「100人以上」の従業者規模別に大別してみると、「4～29人」が23.7%で最も高く、次いで「30～99人」の14.2%、「100人以上」の10.9%の順となった。

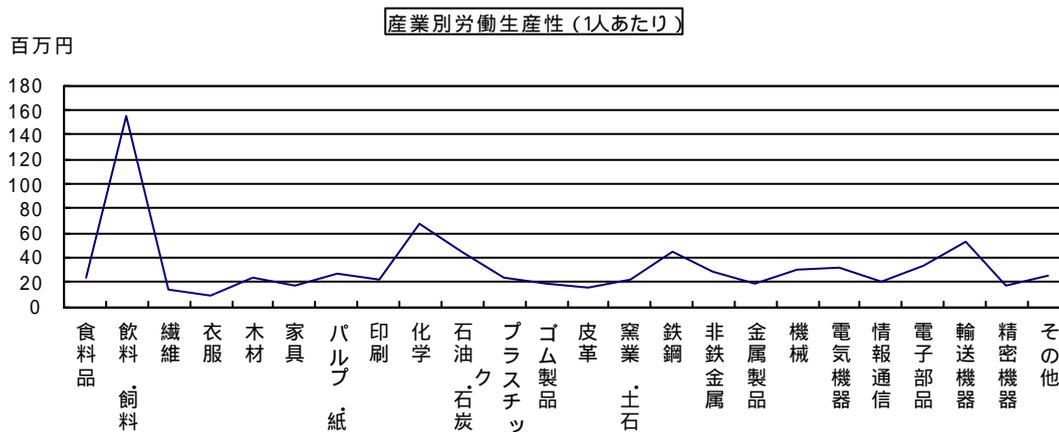
## 9 労働生産性（従業者4人以上の事業所）

従業者1人あたりの生産額（労働生産性）は、前年と比べ74万円増の3,383万円となった。



### （1）産業別（表18）

産業別にみると、労働生産性の高い産業は「飲料・飼料」の1億5,601万円、「化学」の6,784万円、「輸送機器」の5,246万円などで、一方、低い産業は「衣服」の966万円、「繊維」の1,383万円などとなった。



### （2）従業者規模別（表19）

労働生産性を「4～29人」「30～99人」「100人以上」の従業者規模別に大別してみると、「100人以上」が4,845万円で最も高く、次いで「30～99人」の2,757万円、「4～29人」の1,314万円の順となった。

**表 1 8 産業中分類別** - 原材料使用額等、現金給与総額、付加価値率、原材料率、

産業中分類	従業者数 (人)	製造品 出荷額等 (万円)	在庫額		生産額 (万円)	原材料 使用額等 (万円)
			年初 (万円)	年末 (万円)		
平成14年県計	217,547	722,916,694	42,467,860	39,465,231	719,914,065	421,803,616
平成15年県計	215,189	728,554,954	37,848,816	37,224,072	727,930,210	428,584,859
09 食料品	22,540	53,509,017	1,202,585	1,072,038	53,378,470	30,215,500
10 飲料・飼料	2,874	44,869,664	470,153	436,799	44,836,310	20,094,368
11 繊維	2,869	3,965,364	78,782	80,215	3,966,797	1,580,539
12 衣服	5,117	4,935,581	101,607	107,705	4,941,679	2,670,985
13 木材	3,298	7,844,524	347,676	368,661	7,865,509	5,308,799
14 家具	3,577	5,852,144	233,216	224,352	5,843,280	3,241,427
15 パルプ・紙	3,228	8,668,063	218,286	223,317	8,673,094	5,089,915
16 印刷	4,651	10,297,244	332,748	347,517	10,312,013	5,203,867
17 化学	5,724	38,584,847	3,016,953	3,263,791	38,831,685	15,630,889
18 石油・石炭	191	854,769	X	X	854,769	557,132
19 プラスチック	15,010	35,026,237	1,231,135	1,281,794	35,076,896	18,806,447
20 ゴム製品	2,430	4,697,978	405,275	316,463	4,609,166	2,291,289
21 皮革	247	374,198	X	X	382,004	246,204
22 窯業・土石	4,793	10,161,873	610,699	595,042	10,146,216	4,423,145
23 鉄鋼	3,466	15,356,801	1,049,537	1,070,492	15,377,756	10,482,014
24 非鉄金属	2,415	7,001,106	744,728	725,714	6,982,092	4,517,376
25 金属製品	16,587	30,669,207	1,161,383	1,140,485	30,648,309	14,720,731
26 機械	25,317	76,675,844	5,423,411	6,298,952	77,551,385	41,395,352
27 電気機器	18,072	56,784,467	4,991,480	4,981,391	56,774,378	36,475,397
28 情報通信	4,067	8,688,775	989,732	730,066	8,429,109	5,968,296
29 電子部品	19,476	67,587,404	7,142,541	5,629,126	66,073,989	39,220,075
30 輸送機器	41,588	218,457,599	5,110,510	4,833,598	218,180,687	151,152,922
31 精密機器	2,060	3,655,349	159,784	133,461	3,629,026	1,728,779
32 その他	5,592	14,036,899	2,822,525	3,351,217	14,565,591	7,563,411

**表 1 9 従業者規模別** - 原材料使用額等、現金給与総額、付加価値率、原材料率、

従業者規模	従業者数 (人)	製造品 出荷額等 (万円)	在庫額		生産額 (万円)	原材料 使用額等 (万円)
			年初 (万円)	年末 (万円)		
県計	215,189	728,554,954	37,848,816	37,224,072	727,930,210	428,584,859
4 ~ 29人	64,365	84,543,760	0	0	84,543,760	40,688,896
4人 ~ 9人	20,759	19,647,720			19,647,720	8,525,208
10人 ~ 19人	22,551	30,419,932			30,419,932	14,958,378
20人 ~ 29人	21,055	34,476,108			34,476,108	17,205,310
30 ~ 99人	41,843	115,561,789	5,785,161	5,600,732	115,377,360	64,116,032
30人 ~ 49人	16,043	40,330,672	1,844,704	1,766,654	40,252,622	22,826,448
50人 ~ 99人	25,800	75,231,117	3,940,457	3,834,078	75,124,738	41,289,584
100人以上	108,981	528,449,405	32,063,655	31,623,340	528,009,090	323,779,931
100人 ~ 199人	30,894	125,557,804	5,906,037	5,698,991	125,350,758	70,477,318
200人 ~ 299人	15,680	64,163,905	4,488,116	4,439,948	64,115,737	33,367,274
300人 ~ 499人	20,842	94,599,367	7,089,349	7,470,218	94,980,236	54,175,256
500人 ~ 999人	17,493	67,562,979	5,245,045	5,301,404	67,619,338	44,035,212
1,000人以上	24,072	176,565,350	9,335,108	8,712,779	175,943,021	121,724,871

## 現金給与率、労働生産性 -

(従業員4人以上の事業所)

減価償却額 (万円)	現金給与総額 (万円)	付加価値額 (万円)	国内消費 税 額 (万円)	付 加 価値率 (%)	原材料率 (%)	現 金 給与率 (%)	労働生産性	
							1人当り生産性 (万円)	格 差
22,676,363	95,332,525	256,614,860	18,819,226	36.6	60.2	13.6	3,309.2	100.0
21,718,099	91,778,115	260,182,281	17,444,971	36.6	60.3	12.9	3,382.7	100.0
1,363,728	6,626,041	20,751,714	1,047,528	39.7	57.7	12.7	2,368.2	70.0
1,153,026	1,551,576	14,804,815	8,784,101	41.1	55.7	4.3	15,600.7	461.2
51,278	886,385	2,223,098	111,882	57.7	41.0	23.0	1,382.6	40.9
17,576	1,095,708	2,145,547	107,571	44.4	55.3	22.7	965.7	28.5
110,641	1,260,414	2,327,335	118,734	30.0	68.5	16.3	2,384.9	70.5
124,729	1,154,036	2,355,764	121,360	41.2	56.6	20.2	1,633.6	48.3
246,441	1,327,310	3,181,031	155,707	37.3	59.8	15.6	2,686.8	79.4
230,464	1,700,313	4,652,951	224,731	46.1	51.6	16.9	2,217.2	65.5
2,104,909	3,843,400	20,311,529	784,358	53.4	41.1	10.1	6,784.0	200.5
2,127	92,103	282,160	13,350	33.5	66.2	10.9	4,475.2	132.3
1,115,924	5,292,392	14,486,413	668,112	42.1	54.7	15.4	2,336.9	69.1
290,384	1,052,973	1,962,799	64,694	43.2	50.4	23.2	1,896.8	56.1
2,747	58,696	127,151	5,902	33.8	65.5	15.6	1,546.6	45.7
237,798	1,900,288	5,220,171	265,102	52.8	44.8	19.2	2,116.9	62.6
479,777	1,814,378	4,222,935	193,030	27.8	69.0	11.9	4,436.7	131.2
304,477	966,716	2,059,057	101,182	29.9	65.7	14.0	2,891.1	85.5
968,869	6,464,888	14,253,019	705,690	47.6	49.2	21.6	1,847.7	54.6
1,894,548	11,066,438	32,761,303	1,500,182	43.1	54.4	14.6	3,063.2	90.6
1,524,921	8,087,000	18,093,417	680,643	32.3	65.0	14.4	3,141.6	92.9
200,278	1,551,198	2,141,915	118,620	25.8	71.8	18.7	2,072.6	61.3
2,743,123	10,266,128	23,605,541	505,250	36.0	59.8	15.7	3,392.6	100.3
6,055,889	20,360,033	60,117,563	854,313	27.7	69.6	9.4	5,246.2	155.1
82,829	793,836	1,755,332	62,086	49.2	48.5	22.3	1,761.7	52.1
411,616	2,565,865	6,339,721	250,843	44.3	52.8	17.9	2,604.7	77.0

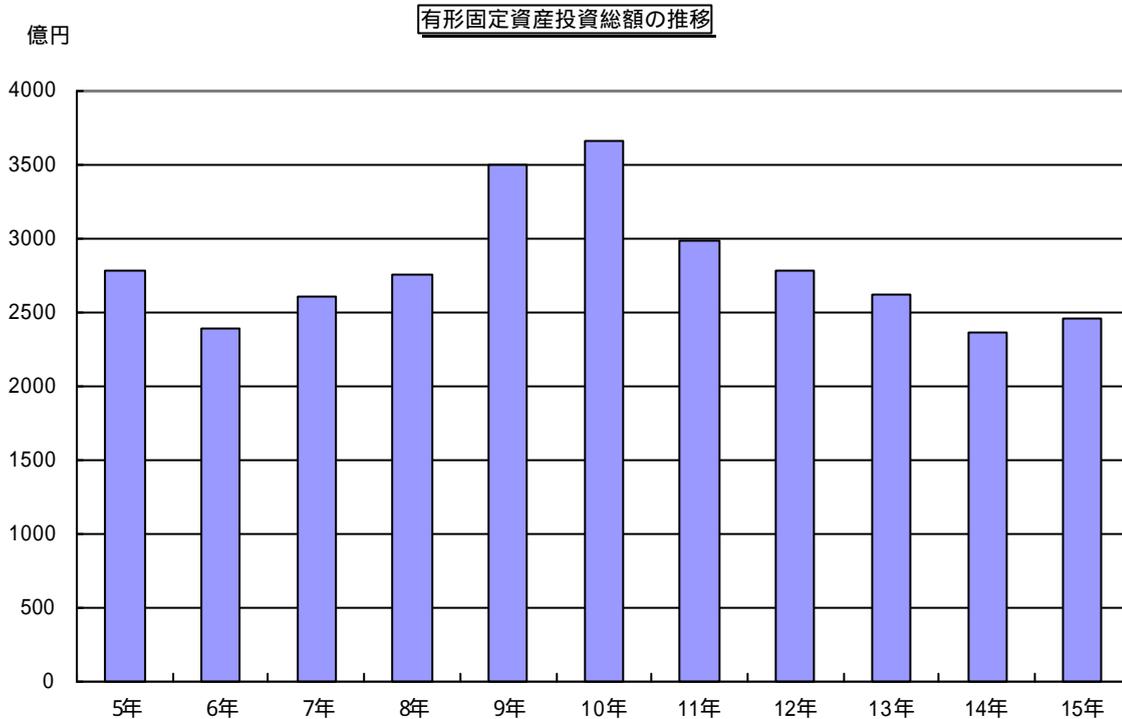
## 現金給与率、労働生産性 -

(従業員4人以上の事業所)

減価償却額 (万円)	現金給与総額 (万円)	付加価値額 (万円)	国内消費 税 額 (万円)	付 加 価値率 (%)	原材料率 (%)	現 金 給与率 (%)	労働生産性	
							1人当り生産性 (万円)	格 差
21,718,099	91,778,115	260,182,281	17,444,971	36.6	60.3	12.9	3,382.7	100.0
0	19,562,367	41,697,655	2,157,209	50.6	49.4	23.7	1,313.5	38.8
	5,418,455	10,586,924	535,588	55.4	44.6	28.4	946.5	28.0
	7,057,913	14,701,141	760,413	49.6	50.4	23.8	1,348.9	39.9
	7,085,999	16,409,590	861,208	48.8	51.2	21.1	1,637.4	48.4
3,576,332	16,008,786	44,954,886	2,730,110	39.9	56.9	14.2	2,757.4	81.5
1,276,261	5,998,199	15,019,637	1,130,276	38.4	58.3	15.3	2,509.0	74.2
2,300,071	10,010,587	29,935,249	1,599,834	40.7	56.2	13.6	2,911.8	86.1
18,141,767	56,206,962	173,529,740	12,557,652	33.7	62.8	10.9	4,845.0	143.2
4,241,839	13,250,966	41,152,318	9,479,283	35.5	60.8	11.4	4,057.4	119.9
2,021,049	7,089,768	27,564,335	1,163,079	43.8	53.0	11.3	4,089.0	120.9
3,884,521	11,047,245	35,671,781	1,248,678	38.1	57.8	11.8	4,557.2	134.7
3,188,343	10,160,729	19,643,496	752,287	29.4	65.9	15.2	3,865.5	114.3
4,806,015	14,658,254	49,497,810	-85,675	28.1	69.2	8.3	7,309.0	216.1

## 1 0 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は、前年と比べ85億円増（3.6%）の2,453億円となった。



### (1) 産業別（表20）

産業別にみると、有形固定資産投資総額の上位5産業は、「輸送機器」が804億円（構成比32.8%）で最も多く、次いで「機械」の264億円（10.8%）、「プラスチック」の231億円（9.4%）、「電子部品」の217億円（8.8%）、「飲料・飼料」の190億円（7.8%）の順となった。

前年と比べ減少した産業は、「機械」の67億円減（20.3%）、「電子部品」の51億円減（19.1%）、「電機機器」の43億円減（25.5%）など9産業となった。一方、増加した産業は、「プラスチック」の111億円増（91.6%）、「飲料・飼料」の90億円増（90.2%）、「輸送機器」の44億円増（5.7%）など13産業となった。

**産業別有形固定資産投資総額構成比 (%)**

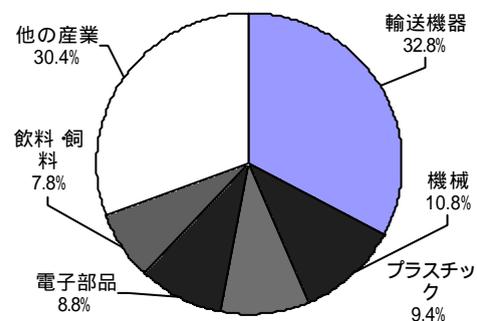


表 2 0 産業中分類別 有形固定資産投資総額

(従業員30人以上の事業所)

産業中分類	有形固定資産投資総額				
	平成14年 (万円)	平成15年 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減額 (万円)	増減率 (%)
県計	23,685,218	24,532,637	100.0	847,419	3.6
09 食料品	1,359,018	1,284,106	5.2	-74,912	-5.5
10 飲料・飼料	1,000,788	1,903,334	7.8	902,546	90.2
11 繊維	29,456	29,190	0.1	-266	-0.9
12 衣服	10,801	15,221	0.1	4,420	40.9
13 木材	71,995	100,938	0.4	28,943	40.2
14 家具	77,368	120,066	0.5	42,698	55.2
15 パルプ・紙	220,384	234,963	1.0	14,579	6.6
16 印刷	171,416	378,666	1.5	207,250	120.9
17 化学	1,670,970	1,336,997	5.4	-333,973	-20.0
18 石油・石炭	X	X	X	X	X
19 プラスチック	1,208,351	2,314,608	9.4	1,106,257	91.6
20 ゴム製品	111,094	149,956	0.6	38,862	35.0
21 皮革	X	X	X	X	X
22 窯業・土石	257,169	151,639	0.6	-105,530	-41.0
23 鉄鋼	576,907	405,149	1.7	-171,758	-29.8
24 非鉄金属	281,223	305,729	1.2	24,506	8.7
25 金属製品	933,524	1,085,463	4.4	151,939	16.3
26 機械	3,313,687	2,640,583	10.8	-673,104	-20.3
27 電気機器	1,693,792	1,262,157	5.1	-431,635	-25.5
28 情報通信	123,925	65,125	0.3	-58,800	-47.4
29 電子部品	2,679,890	2,168,785	8.8	-511,105	-19.1
30 輸送機器	7,607,092	8,043,030	32.8	435,938	5.7
31 精密機器	92,936	116,804	0.5	23,868	25.7
32 その他	187,166	400,928	1.6	213,762	114.2

(2) 従業員規模別 (表 2 1)

従業員規模別に有形固定資産投資総額をみると、「100人～199人以上」が588億円(構成比24.0%)で最も多く、次いで「1000人以上」の559億円(22.8%)、「300～499人」の401億円(16.3%)、「500～999人」の380億円(15.5%)、「50～99人」の233億円(9.5%)、「200～299人」の160億円(6.5%)、「30～49人」の133億円(5.4%)の順となった。

表 2 1 従業員規模別 有形固定資産投資総額

(従業員30人以上の事業所)

従業員規模	有形固定資産投資総額				
	平成14年 (万円)	平成15年 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減額 (万円)	増減率 (%)
県計	23,685,218	24,532,637	100.0	847,419	3.6
30人～49人	1,375,727	1,327,981	5.4	-47,746	-3.5
50人～99人	2,700,014	2,325,088	9.5	-374,926	-13.9
100人～199人	3,251,961	5,880,370	24.0	2,628,409	80.8
200人～299人	2,296,741	1,602,003	6.5	-694,738	-30.2
300人～499人	4,102,147	4,008,369	16.3	-93,778	-2.3
500人～999人	4,939,158	3,803,627	15.5	-1,135,531	-23.0
1,000人以上	5,019,470	5,585,199	22.8	565,729	11.3

# 1.1 年間リース契約額・支払額（従業員30人以上の事業所）

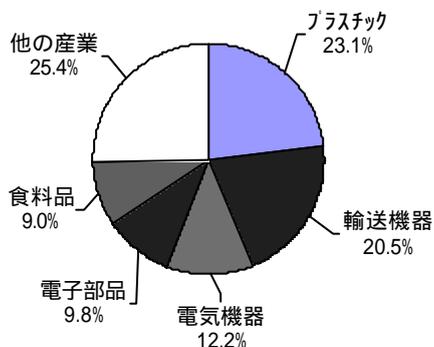
年間リース契約額は235億円、年間リース支払額は364億円となった。

## (1) 産業別（表2.2）

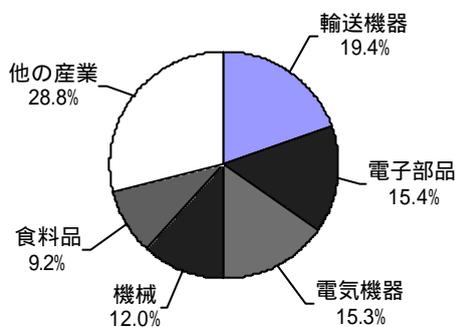
産業別にみると、年間リース契約額の上位5産業は、「プラスチック」が52億円（構成比23.1%）で最も多く、次いで「輸送機器」の46億円（20.5%）、「電気機器」の28億円（12.2%）、「電子部品」の22億円（9.8%）、「食料品」の20億円（9.0%）の順となった。

また、年間リース支払額の上位5産業は、「輸送機器」が71億円（構成比19.4%）で最も多く、次いで「電子部品」の56億円（15.4%）、「電気機器」の56億円（15.3%）、「機械」の44億円（12.0%）、「食料品」の33億円（9.2%）の順となった。

産業別年間リース契約額構成比 (%)



産業別年間リース支払額構成比 (%)



産業別年間リース契約額・支払額

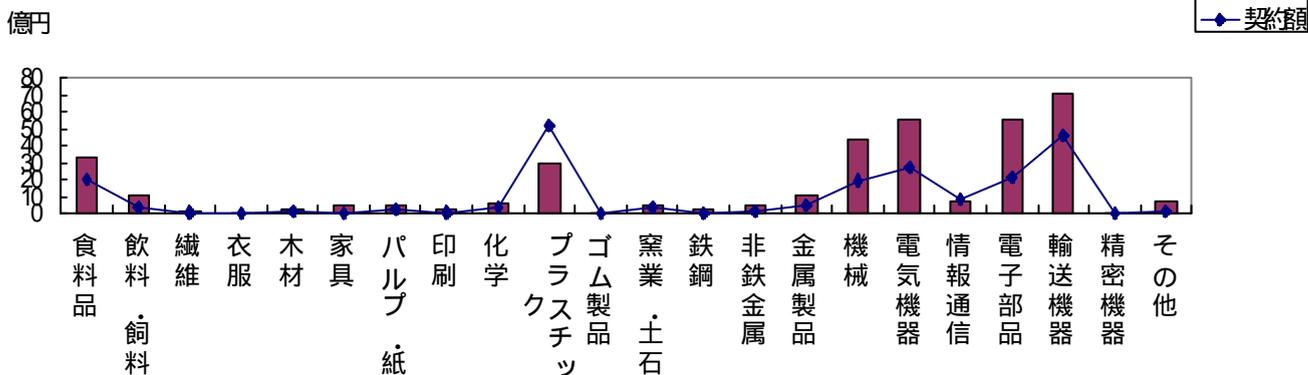


表 2 2 産業中分類別 年間リース契約額・支払額

(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	リース契約額		リース支払額	
	平成15年 (万円)	構成比 (%)	平成15年 (万円)	構成比 (%)
県 計	2,256,443	100.0	3,647,061	100.0
09 食 料 品	202,319	9.0	334,508	9.2
10 飲料・飼料	41,803	1.9	107,049	2.9
11 織 維	10,740	0.5	20,588	0.6
12 衣 服	2,523	0.1	6,952	0.2
13 木 材	14,584	0.6	31,828	0.9
14 家 具	7,507	0.3	51,204	1.4
15 パルプ・紙	29,520	1.3	49,219	1.3
16 印 刷	10,287	0.5	28,618	0.8
17 化 学	43,621	1.9	62,034	1.7
18 石油・石炭	X	X	X	X
19 プラスチック	522,165	23.1	297,620	8.2
20 ゴム製品	911	0.0	1,991	0.1
21 皮 革	X	X	X	X
22 窯業・土石	41,398	1.8	56,930	1.6
23 鉄 鋼	4,773	0.2	23,885	0.7
24 非鉄金属	11,995	0.5	46,674	1.3
25 金属製品	52,768	2.3	109,079	3.0
26 機 械	198,406	8.8	439,023	12.0
27 電気機器	276,150	12.2	556,254	15.3
28 情報通信	85,613	3.8	71,558	2.0
29 電子部品	221,246	9.8	560,822	15.4
30 輸送機器	461,756	20.5	706,083	19.4
31 精密機器	3,035	0.1	9,405	0.3
32 その他	12,923	0.6	72,111	2.0

(2) 従業者規模別 (表 2 3)

従業者規模別にみると、年間リース契約額は、「100～199人」が83億円(構成比37.0%)で最も多く、次いで「300～499人」の30億円(13.3%)、「1,000人以上」の29億円(13.1%)、「50～99人」の29億円(12.7%)、「200～299人」の22億円(9.8%)、「500～999人」の18億円(8.1%)、「30～49人」の14億円(6.0%)の順となった。

年間リース支払額は、「100～199人」が96億円(構成比26.2%)で最も多く、次いで「1,000人以上」の52億円(14.3%)、「500～999人」の51億円(14.0%)、「50～99人」の47億円(12.8%)、「300～499人」の46億円(12.6%)、「200～299人」の43億円(11.9%)、「30～49人」の30億円(8.1%)の順となった。

表 2 3 従業者規模別 年間リース契約額・支払額

(従業者30人以上の事業所)

従業者規模	リース契約額		リース支払額	
	平成15年 (万円)	構成比 (%)	平成15年 (万円)	構成比 (%)
県 計	2,256,443	100.0	3,647,061	100.0
30人～49人	136,176	6.0	296,121	8.1
50人～99人	286,524	12.7	467,134	12.8
100人～199人	834,155	37.0	955,086	26.2
200人～299人	220,845	9.8	434,886	11.9
300人～499人	301,213	13.3	461,009	12.6
500人～999人	182,956	8.1	512,084	14.0
1,000人以上	294,574	13.1	520,741	14.3

## 1 2 工業用地（従業者30人以上の事業所）

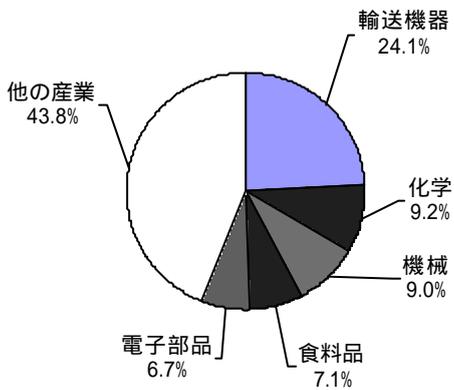
事業所の敷地面積は前年と比べ3万㎡増（0.1%）の3,466万㎡、建築面積は18万㎡増（1.8%）の1,006万㎡となった。

### （1）産業別（表24）

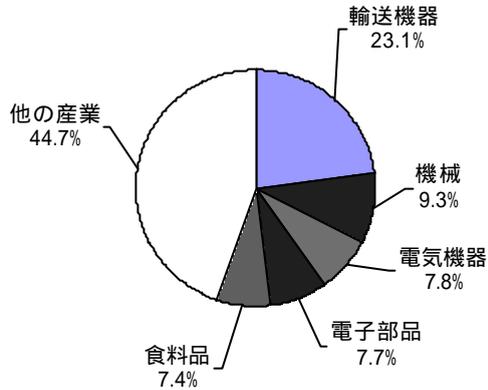
産業別にみると、敷地面積の上位5産業は、「輸送機器」が836万㎡（構成比24.1%）で最も多く、次いで「化学」の319万㎡（9.2%）、「機械」の313万㎡（9.0%）、「食料品」の246万㎡（7.1%）、「電子部品」の233万㎡（6.7%）の順となった。

建築面積は、「輸送機器」が233万㎡（構成比23.1%）で最も多く、次いで「機械」の94万㎡（9.3%）、「電気機器」の78万㎡（7.8%）、「電子部品」の78万㎡（7.7%）、「食料品」の74万㎡（7.4%）の順となった。

産業別敷地面積構成比（%）



産業別建築面積構成比（%）



産業別敷地面積、建築面積（万㎡）

敷地面積

建築面積

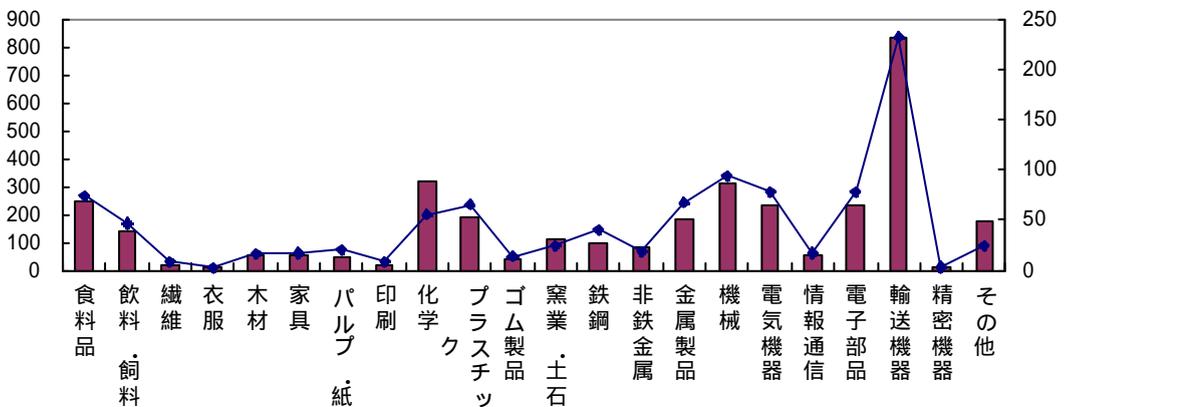


表 2 4 産業中分類別 敷地面積、建築面積

(従業員30人以上の事業所)

産業中分類	敷地面積				建築面積			
	平成14年 (㎡)	平成15年 (㎡)	構成比 (%)	増減率 (%)	平成14年 (㎡)	平成15年 (㎡)	構成比 (%)	増減率 (%)
県計	34,635,000	34,661,135	100.0	0.1	9,875,796	10,055,664	100.0	1.8
09 食料品	2,611,066	2,458,810	7.1	-5.8	775,316	741,368	7.4	-4.4
10 飲料・飼料	1,266,419	1,421,034	4.1	12.2	392,201	467,453	4.6	19.2
11 繊維	214,301	203,918	0.6	-4.8	86,164	84,669	0.8	-1.7
12 衣服	104,747	84,240	0.2	-19.6	31,171	25,287	0.3	-18.9
13 木材	406,165	525,844	1.5	X	115,975	160,871	1.6	X
14 家具	733,381	561,383	1.6	-23.5	230,359	169,092	1.7	-26.6
15 パルプ・紙	462,842	472,907	1.4	2.2	202,190	200,625	2.0	-0.8
16 印刷	172,072	179,759	0.5	4.5	76,411	82,124	0.8	7.5
17 化学	3,131,948	3,188,485	9.2	1.8	533,296	556,553	5.5	4.4
18 石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X
19 プラスチック	1,893,358	1,876,295	5.4	-0.9	678,088	652,495	6.5	-3.8
20 ゴム製品	392,583	388,507	1.1	-1.0	138,259	138,250	1.4	0.0
21 皮革	X	X	X	X	X	X	X	X
22 窯業・土石	1,223,657	1,142,189	3.3	-6.7	240,852	244,389	2.4	1.5
23 鉄鋼	982,281	990,668	2.9	0.9	386,502	400,849	4.0	3.7
24 非鉄金属	967,691	845,818	2.4	-12.6	219,960	187,455	1.9	-14.8
25 金属製品	1,869,908	1,820,957	5.3	-2.6	676,669	672,689	6.7	-0.6
26 機械	3,201,308	3,130,108	9.0	-2.2	908,120	937,517	9.3	3.2
27 電気機器	2,284,438	2,305,906	6.7	0.9	769,302	779,413	7.8	1.3
28 情報通信	497,968	515,078	1.5	3.4	159,373	168,251	1.7	5.6
29 電子部品	2,374,488	2,332,933	6.7	-1.8	783,677	778,195	7.7	-0.7
30 輸送機器	8,194,104	8,358,787	24.1	2.0	2,254,093	2,327,204	23.1	3.2
31 精密機器	88,229	113,283	0.3	28.4	24,401	32,737	0.3	34.2
32 その他	1,546,926	1,729,336	5.0	11.8	189,813	244,770	2.4	29.0

(2) 従業員規模別 (表 2 5)

従業員規模別にみると、敷地面積は、「100人～199人」が812万㎡(構成比23.4%)で最も多く、次いで「50～99人」の636万㎡(18.3%)、「1,000人以上」の575万㎡(16.6%)、「300～499人」の424万㎡(12.2%)、「30～49人」の384万㎡(11.1%)、「200～299人」の356万㎡(10.3%)、「500～999人」の279万㎡(8.0%)の順となった。

建築面積は、「100～199人」が234万㎡(構成比23.3%)で最も多く、次いで「50～99人」の188万㎡(18.7%)、「1,000人以上」の148万㎡(14.8%)、「30～49人」の126万㎡(12.5%)、「300～499人」の110万㎡(11.0%)、「200～299人」の106万㎡(10.6%)、「500～999人」の92万㎡(9.1%)の順となった。

表 2 5 従業員規模別 敷地面積、建築面積

(従業員30人以上の事業所)

従業員規模	敷地面積				建築面積			
	平成14年 (㎡)	平成15年 (㎡)	構成比 (%)	増減率 (%)	平成14年 (㎡)	平成15年 (㎡)	構成比 (%)	増減率 (%)
県計	34,635,000	34,661,135	100.0	0.1	9,875,796	10,055,664	100.0	1.8
30人～49人	3,665,319	3,842,822	11.1	4.8	1,152,448	1,261,135	12.5	9.4
50人～99人	6,791,260	6,359,172	18.3	-6.4	2,043,153	1,882,060	18.7	-7.9
100人～199人	7,291,368	8,118,547	23.4	11.3	2,025,542	2,343,412	23.3	15.7
200人～299人	4,279,698	3,558,984	10.3	-16.8	1,138,740	1,063,130	10.6	-6.6
300人～499人	4,367,355	4,242,289	12.2	-2.9	1,235,617	1,103,843	11.0	-10.7
500人～999人	2,823,775	2,787,527	8.0	-1.3	773,714	918,424	9.1	18.7
1,000人以上	5,416,225	5,751,794	16.6	6.2	1,506,582	1,483,660	14.8	-1.5

### 1 3 工業用水（従業者30人以上の事業所）

1日当たりの工業用水使用量は、前年と比べ0.7万 $\text{m}^3$ 増の118.4万 $\text{m}^3$ となった。

#### (1) 水源別（表26）

水源別に工業用水の使用量をみると、「回収水」が前年と比べ0.4万 $\text{m}^3$ 増の68.0万 $\text{m}^3$ （構成比57.5%）で最も多く、次いで「井戸水」が0.1万 $\text{m}^3$ 増の20.7万 $\text{m}^3$ （17.5%）、「工業用水道」が0.1万 $\text{m}^3$ 増の17.9万 $\text{m}^3$ （15.1%）、「上水道」が0.2万 $\text{m}^3$ 増の7.0万 $\text{m}^3$ （5.9%）、「その他」が0.1万 $\text{m}^3$ 減の4.7万 $\text{m}^3$ （4.0%）の順となった。

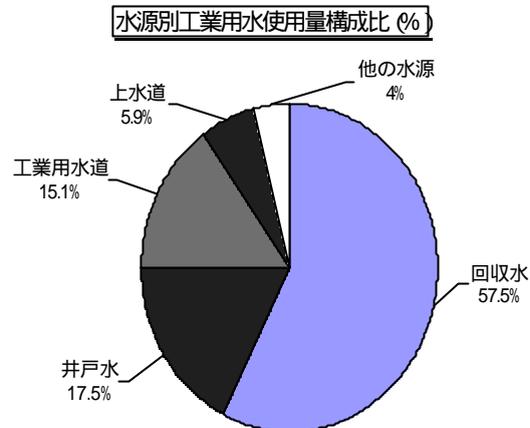


表26 水源別 工業用水1日当たり使用量（単位： $\text{m}^3$  / 日）

（従業者30人以上の事業所）

年	県 計	公 共 水 道		井 戸 水	そ の 他	回 収 水
		工業用水道	上水道			
11	1,190,180	186,475	86,088	234,212	46,902	636,503
12	1,360,264	179,731	79,937	227,492	51,006	822,098
13	1,208,857	173,705	71,658	223,301	47,822	692,371
14	1,176,515	177,847	67,779	206,542	47,734	676,613
15	1,183,713	179,171	70,034	207,415	46,802	680,291
構成比(%)	100.0	15.1	5.9	17.5	4.0	57.5
増 減 量	7,198	1,324	2,255	873	-932	3,678
増減率(%)	0.6	0.7	3.3	0.4	-2.0	0.5

#### (2) 用途別（表27）

用途別に工業用水の使用量をみると、「冷却用水・温調用水」が前年と比べ若干増加し、90.0万 $\text{m}^3$ （構成比76.1%）で最も多く、次いで「製品処理・洗じょう用水」が0.2万 $\text{m}^3$ 増の17.0万 $\text{m}^3$ （14.4%）、「その他」が0.1万 $\text{m}^3$ 増の6.4万 $\text{m}^3$ （5.4%）、「原料用水」が0.2万 $\text{m}^3$ 増の2.6万 $\text{m}^3$ （2.2%）、「ボイラー用水」が横ばいの2.2万 $\text{m}^3$ （1.9%）の順となった。

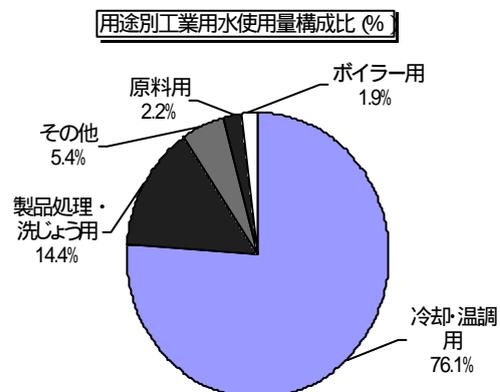


表 2 7 用途別 工業用水 1 日当たり使用量 (単位: m<sup>3</sup> / 日)

(従業者 30 人以上の事業所)

年	県 計	ボイラー 用 水	原料用水	製品処理 洗じょう 用 水	冷却用水 温調用水	そ の 他
1 1	1,190,180	21,978	22,698	191,046	878,294	76,164
1 2	1,360,264	22,717	23,347	191,957	1,062,258	59,985
1 3	1,208,857	21,654	23,397	174,200	924,505	65,101
1 4	1,176,515	22,365	23,939	167,989	899,819	62,403
1 5	1,183,713	22,385	26,404	170,340	900,752	63,832
構成比 (%)	100.0	1.9	2.2	14.4	76.1	5.4
増 減 量	7,198	20	2,465	2,351	933	1,429
増減率 (%)	0.6	0.1	10.3	1.4	0.1	2.3

( 3 ) 産 業 別 (表 2 8)

主な産業における工業用水の使用量をみると、「化学」が前年と比べ 1.5 万 m<sup>3</sup> 増の 54.1 万 m<sup>3</sup> (構成比 45.7%) で最も多く、次いで「鉄鋼」が 1.1 万 m<sup>3</sup> 増の 19.7 万 m<sup>3</sup> (16.6%)、「電気機器等 (電気機器・情報通信・電子部品)」が 0.5 万 m<sup>3</sup> 減の 9.1 万 m<sup>3</sup> (7.7%)、「輸送機器」が 0.4 万 m<sup>3</sup> 増の 6.9 万 m<sup>3</sup> (5.8%)、「食料品」が 0.7 万 m<sup>3</sup> 減の 6.4 万 m<sup>3</sup> (5.4%) の順となった。

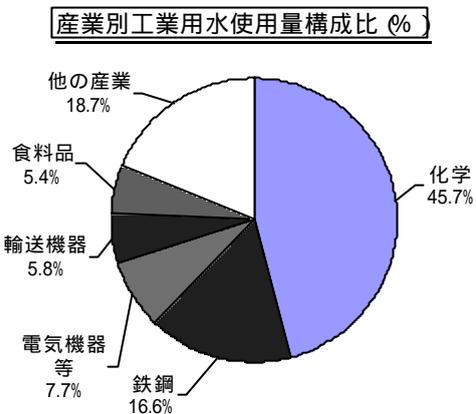


表 2 8 産業中分類別 工業用水 1 日当たり使用量 (単位: m<sup>3</sup> / 日)

(従業者 30 人以上の事業所)

年	県 計	食 料 品	化 学	鉄 鋼	(電気機器等)	輸送機器	他の産業
1 1	1,190,180	67,752	529,637	149,736	114,966	77,621	250,468
1 2	1,360,264	75,282	639,147	206,837	117,492	68,580	252,926
1 3	1,208,857	75,881	546,619	182,340	101,130	67,553	235,334
1 4	1,176,515	71,117	526,469	185,257	96,533	64,723	232,416
1 5	1,183,713	63,758	541,290	196,726	91,299	69,046	221,594
構成比 (%)	100.0	5.4	45.7	16.6	7.7	5.8	18.7
増 減 量	7,198	-7,359	14,821	11,469	-5,234	4,323	-10,822
増減率 (%)	0.6	-10.3	2.8	6.2	-5.4	6.7	-4.7